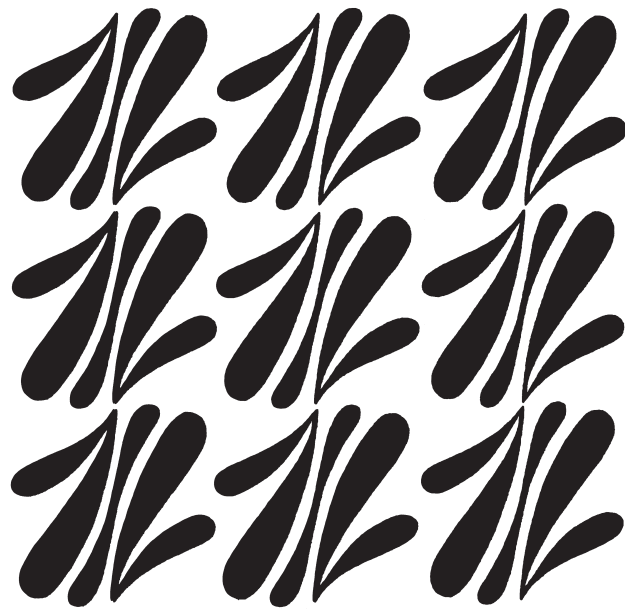


平成26年度

私立幼稚園  
経営実態調査報告



全日本私立幼稚園連合会

## 目 次

調査をおえて	2
調査の概要	3
園児数・学級数・教職員数	4
園児納付金	8
教員給与	11
財務分析①	17
財務分析②	25
預かり保育・教員採用・借入金	28
自己財務分析表	32

## 「私立幼稚園の実態調査のこれから」

社会保障と税の一体改革、子ども・子育て支援新制度移行のための意向調査、認定こども園、公定価格仮単価、地方版子ども子育て会議、施設型給付、幼児教育の無償化、消費税10%の是非、人口減少社会、変わらぬ待機児童対策による保育所増設、女性の登用、私立幼稚園に關係する文言はいとまありません。こうした状況の中で26年度の「経営実態調査」がまとまりました。例年通り、紙媒体と電子媒体により26年の5月上旬から調査を開始、8月上旬までの回答期間としました。この調査にご協力いただきました全国会員幼稚園の多くの理事長、園長先生方のご協力に厚く御礼申し上げます。

回答率は54.3%と昨年より少し低い数字に責任を感じております。過去5年間の回収率の推移は22年23年と60%台であったのが24年から50%台に低迷しています。一方80～100%の高回答率は5県あります。そうした背景や事情をよく精査、数値をあげていくことが我が団体の一層の振興に繋がると思います。

例年通り、「園児数・学級数・教職員数」、「園児納付金」、「教員給与」、「財務分析」、「預かり保育・スクールバス・教員採用・借入金」等の分析は、各研究委員の先生方の分析結果をご参考にしていただきたいと思います。

調査から、気になる数値として1園あたり全国の平均園児数が157.9人と過去10年間で最低です。それぞれの地域、都道府県の特徴を考慮、幼児教育の質の保持と更なる向上のため、自園の教職員の処遇改善、慢性的な教員の求人難の解消の参照になればと思います。

内閣府は9月29日、私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行に関する意向調査の結果を公表しました。平成27年4月に新制度に移行する私立幼稚園は検討中も含め回答6,833園中1,515園で22.2%に留まる事となりました。

したがって、実態調査も今後私立幼稚園を取巻く経営環境は、私立幼稚園と認定こども

園を包括した団体として活動する方向であれば、調査の在り方も研究、検討を要することになります。

「経営なくして、教育なかれ」、「教育なくして、経営あるなかれ」の關係にあるのが私たちの幼児教育の仕事であります。

良き教育環境を担保できる経営環境構築のため今後の調査、研究に更なるご理解、ご協力をお願い申し上げます。

〔全日私幼連経営研究委員長=茨城・栄幼稚園/橋本幸雄〕

# 調査の概要

## 1. 目的

本連合会の目的・事業に則り、全国の私立幼稚園の実態と今後の推移を正しく把握し、その現状を明らかにすることによって、我が国の私立幼稚園教育の向上ならびに経営の安定など、今後の私立幼稚園振興の各種施策の基礎資料として広範に有効活用することを目的とする。

## 2. 対象

本連合会に加盟する都道府県の私立幼稚園団体所属の私立幼稚園を対象に実施した。都道府県ごとの調査票の配布枚数ならびに回収枚数は右記表1に掲載のとおり。

## 3. 内容

①都道府県名②設置者別③設置者名④幼稚園名⑤幼稚園電話番号⑥園児数・学級数、特別支援園児、預かり保育利用者数⑦本・兼務・その他教職員数、本務教職員平均年齢・平均勤続年数⑧園児納付金⑨教員給与⑩平成25年度消費収支内訳⑪平成25年度資金収支内訳⑫平成25年度資産負債等調査。また本年度は、教員採用、借入金調査も行った。記入の数値は、平成26年5月1日現在で、財務関係資料は平成25年度決算によるもの。

## 4. 方法

本年度も、例年行なっている紙媒体での調査と、インターネットより回答ができる電子化を行った。平成26年5月上旬から調査を開始し、8月上旬まで回答期間とした。

## 5. 集計

調査票の集計は、コンピュータ計算による集計ならびに作表処理。表示は1園あたり、園児1人あたりなどを基礎に、都道府県別を中心に表示。なお、集計数は調査項目によって数値の記入もれなどによる不完全な回答があり、各項目ごとの数値が完全に記入されているものを対象にしたため、各項目でサンプル数が異なる。

## 6. 回答数の割合

設置者別の回答数に占める割合は、学校法人立80.0%・その他の法人16.4%・個人立3.6%。

表1 平成26年度・私立幼稚園経営実態調査回収状況

都道府県名	配布の枚数	回収の枚数	回答率	昨年回答率	
合計	7,637	4,144	54.3	56.6	
北海道	453	250	55.2	61.8	
東北	青森	106	40	37.7	41.1
	岩手	82	57	69.5	78.3
	宮城	169	128	75.7	94.6
	秋田	69	47	68.1	56.5
	山形	86	66	76.7	87.4
	福島	145	100	69.0	78.8
関東	茨城	187	70	37.4	35.6
	栃木	188	75	39.9	50.3
	群馬	121	79	65.3	61.0
	埼玉	536	429	80.0	79.6
	千葉	330	150	45.5	41.4
	新潟	109	84	77.1	75.5
東京	山梨	62	28	45.2	58.1
	東京都	798	350	43.9	42.4
神奈川	578	230	39.8	47.5	
東海・北陸	富山	54	40	74.1	94.4
	石川	65	19	29.2	50.8
	福井	33	29	87.9	90.9
	長野	102	69	67.6	66.7
	岐阜	98	59	60.2	65.3
	静岡	238	231	97.1	100.0
	愛知	421	161	38.2	25.4
近畿	三重	60	33	55.0	61.0
	滋賀	23	11	47.8	50.0
	京都	154	74	48.1	54.2
	兵庫	229	22	9.6	29.3
和歌山	奈良	43	14	32.6	55.8
	和歌山	39	27	69.2	77.5
大阪	418	160	38.3	36.3	
中国	鳥取	27	20	74.1	77.8
	島根	11	8	72.7	100.0
	岡山	35	35	100.0	100.0
	広島	203	157	77.3	76.2
四国	山口	125	88	70.4	61.6
	徳島	10	6	60.0	72.7
	香川	35	22	62.9	77.1
	愛媛	92	20	21.7	33.7
九州	高知	29	20	69.0	27.6
	福岡	411	249	60.6	54.2
	佐賀	87	37	42.5	46.0
	長崎	123	94	76.4	77.6
	熊本	107	83	77.6	77.6
	大分	63	33	52.4	58.7
鹿児島	大分	113	49	43.4	62.3
	鹿児島	142	67	47.2	52.8
沖縄	28	24	85.7	86.7	

# 園児数・学級数・教職員数

グラフ 1 1園あたりの園児数の推移

## ■子ども子育て支援新制度導入で 更に難しくなる人材確保！

平成26年度の全国平均園児数は、157.9人で定員充足率は79.5%となり、平成25年度より園児数は2.3人減少し、定員充足率も1%減少しました。

昨年度は5年ぶりに160人を超えた園児数も過去最低の157人台になってしまいました。少子化と保育所への流れが影響しているものと思われます。

学年別の園児数は、3歳児48.9人（昨年比0.4人増）、4歳児53.9人（昨年比1.3人減）5歳児55.1人（昨年比1.4人減）となり、昨年度は全ての歳児で増加していましたが、今年度は3歳児のみ微増しただけで、4・5歳児は減少となりました。

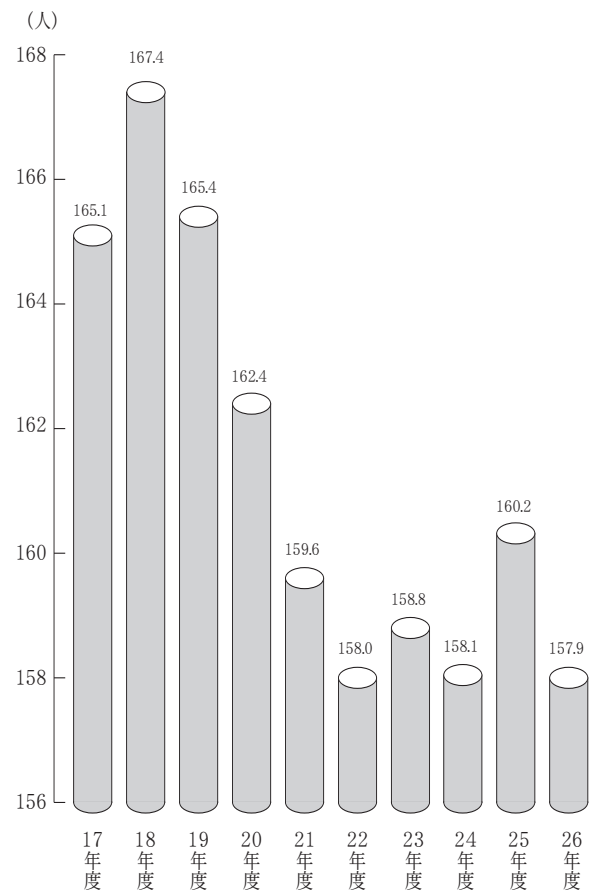


表2 平成26年度・設置者別、地区別の1園あたり園児数・学級数・教職員数等

区分	3歳児	4歳児	5歳児	合計			定員充足率	本務教員			本務職員			本務教職員1人当り園児数
				学級数	園児数	前年比		教員数	年齢	勤続年	職員数	年齢	勤続年	
全国平均	48.9	53.9	55.1	6.6	157.9	▲1.4	79.5	8.9	28.5	7.6	2.2	36.9	7.6	12.4
学校法人	49.8	54.9	56.2	6.7	160.9	▲0.9	79.3	9.0	28.4	7.7	2.2	37.3	7.7	12.4
その他の法人	40.1	42.8	43.8	5.7	126.7	16	78.9	7.6	29.6	6.7	1.9	34.4	6.5	11.4
個人	47.9	52.2	53.6	5.9	153.7	▲10.4	91.0	7.8	25.5	6.0	2.1	29.0	7.0	13.3
北海道地区	40.0	47.8	50.1	5.7	137.9	▲4.6	86.5	7.7	30.7	5.7	2.6	45.7	6.6	11.5
東北地区	34.2	41.7	43.1	5.6	118.9	▲1.0	73.2	7.2	33.2	8.8	2.2	40.7	8.0	10.8
関東地区	46.8	50.9	51.8	6.8	149.5	▲1.9	72.4	8.9	29.7	7.4	2.4	39.4	8.0	11.3
東京地区	60.1	63.0	63.3	7.0	186.4	▲0.2	91.2	10.3	30.2	6.1	2.6	38.0	8.5	17.1
神奈川地区	58.6	70.3	72.5	7.9	201.4	0.3	99.2	10.6	28.8	5.9	2.4	37.6	8.0	16.6
東海北陸地区	49.0	49.2	50.0	6.8	148.1	▲0.5	70.6	8.9	27.3	9.4	1.9	32.3	6.8	11.8
近畿地区	47.0	50.3	51.0	6.3	148.2	▲2.2	71.9	8.8	28.2	7.0	1.8	37.0	8.1	12.1
大阪地区	67.3	71.5	70.7	8.3	209.5	▲7.4	74.8	11.4	29.4	6.1	2.1	42.2	7.6	13.8
中国地区	40.0	41.1	40.9	5.5	122.0	▲1.1	64.5	7.0	31.7	8.1	1.6	30.8	5.2	11.7
四国地区	41.8	43.3	45.6	6.1	130.6	0.9	63.9	8.7	31.5	8.9	2.6	36.4	4.9	10.1
九州地区	36.0	40.4	41.5	5.0	118.0	▲3.6	77.9	6.9	31.0	6.9	1.9	35.5	6.4	11.5

また、平均学級数も園児数の減少に連動して、6.6学級（昨年比0.1学級減）となりました。

本務教員数は、10.5人（昨年度と同じ）、本務職員2.2人（昨年度と同じ）となりました。本務教職員一人当たりの園児数は12.4人（昨年比0.2人減）となり、こちらも園児数の減少と連動しています。

勤続年数については、本務教員7.6年（昨年比0.5年増）、本務職員7.6年（昨年比0.6年減）となっています。

子ども子育て支援新制度が始まり新規卒業者を含めて人材確保が難しくなることが予想される中、人材確保と定着のために就労環境の改善や働きやすい職場作りに各園が取り組み、勤続年数を少しでも延ばしていけるよう努力することは、園の教育の質の向上にもつながるとも重要な対策であると思います。

〔全日私幼連経営研究副委員長＝大阪・高槻双葉幼稚園／岡部圭二〕

グラフ2 3歳児・4歳児・5歳児の推移

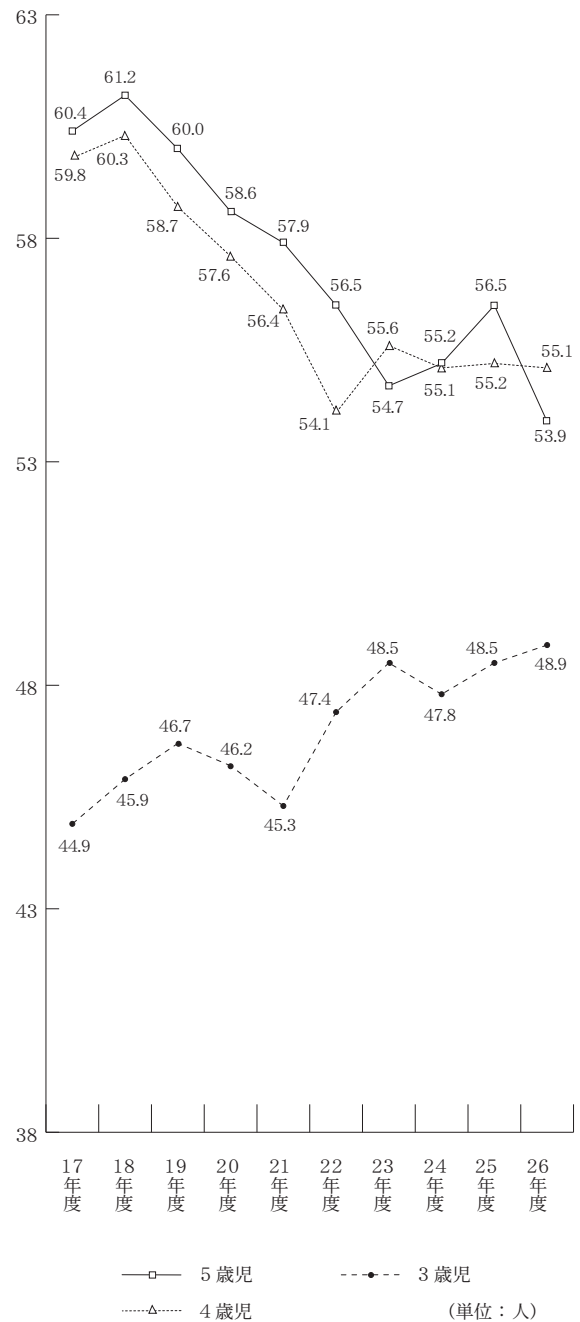


表3 学級数、園児数等の10年間の推移

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学級数	6.4	6.6	6.8	6.7	6.7	6.8	6.8	6.6	6.7	6.6
園児数	165.1	167.4	165.4	162.4	159.6	158.0	158.8	158.1	160.2	157.9
3歳児	44.9	45.9	46.7	46.2	45.3	47.4	48.5	47.8	48.5	48.9
4歳児	59.8	60.3	58.7	57.6	56.4	54.1	55.6	55.1	55.2	53.9
5歳児	60.4	61.2	60.0	58.6	57.9	56.5	54.7	55.2	56.5	55.1
定員充足率	79.9	80.2	79.6	78.4	77.6	77.6	77.5	77.8	80.5	79.5
本務教員数	10.3	10.5	10.5	10.4	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	8.9

表4 平成26年度・1園あたり園児数、学級数、教職員数

(平成26年5月1日現在)

都道府県名	園児数					学級数	定員 充足率 (%)	本務教員			兼務 教員 人数	本務職員			兼務 職員 人数	本務教職員 1人あ たり園児 数
	3歳児	4歳児	5歳児	合計 (人数)	前年比 (%)			人数	平均 年齢	平均 勤続 年数		人数	平均 年齢	平均 勤続 年数		
全国平均	48.9	53.9	55.1	157.9	▲ 1.4	6.6	79.5%	10.5	28.5	7.6	1.0	2.2	36.9	7.6	0.6	12.4
北海道	40.0	47.8	50.1	137.9	▲ 4.6	5.7	86.5%	9.4	30.7	5.7	0.5	2.6	45.7	6.6	0.3	11.5
青森	20.0	26.2	27.1	73.3	▲ 4.1	4.6	64.0%	6.1	33.6	8.3	0.4	2.2	37.6	7.2	0.3	8.8
岩手	32.8	41.2	41.7	115.7	1.0	5.2	67.6%	7.9	33.9	11.2	0.9	1.6	36.9	10.4	1.1	12.1
宮城	39.9	55.7	60.7	156.3	▲ 6.4	6.3	93.6%	10.5	32.4	6.9	0.6	2.4	39.8	7.2	0.3	12.0
秋田	28.6	32.3	33.8	94.7	▲ 6.8	5.4	59.2%	8.1	34.4	8.7	0.3	2.3	45.4	6.3	0.6	9.1
山形	35.4	38.4	41.1	114.9	▲ 5.6	5.8	75.1%	10.3	33.2	9.3	0.4	2.8	45.0	8.9	0.3	8.8
福島	36.9	45.4	46.1	128.4	2.8	5.6	71.9%	9.9	31.8	8.1	1.1	2.0	39.6	8.1	0.3	10.8
茨城	45.7	52.4	51.0	149.1	5.1	6.1	80.9%	9.3	30.6	8.4	1.7	1.6	35.4	7.8	1.8	13.7
栃木	52.7	55.2	55.5	163.4	2.5	8.3	68.6%	13.7	28.1	6.7	0.4	3.4	40.1	7.6	0.1	9.6
群馬	42.0	45.0	45.9	132.9	▲ 5.7	6.5	75.8%	9.9	34.2	7.6	1.1	1.8	36.9	7.7	0.7	11.3
埼玉	57.8	67.7	68.5	194.0	▲ 1.1	7.8	80.3%	12.1	27.0	6.8	1.2	2.4	41.4	10.5	0.9	13.4
千葉	58.7	64.3	66.5	189.5	▲ 8.1	6.9	84.8%	10.7	26.8	6.0	1.7	2.1	35.8	7.6	1.2	14.8
新潟	36.2	35.0	36.5	107.7	1.0	5.5	66.2%	9.4	32.2	10.2	0.5	3.1	41.4	7.8	0.7	8.6
山梨	33.2	38.2	37.8	109.2	▲ 5.3	5.7	58.4%	8.8	28.9	6.4	1.3	2.3	44.7	7.2	0.5	9.9
東京	60.1	63.0	63.3	186.4	▲ 0.2	7.0	91.2%	12.0	30.2	6.1	1.0	2.6	38.0	8.5	0.9	12.8
神奈川	58.6	70.3	72.5	201.4	0.3	7.9	99.2%	12.3	28.8	5.9	1.3	2.4	37.6	8.0	0.4	13.7
富山	32.2	32.8	33.9	98.9	▲ 1.9	6.0	58.9%	8.9	34.2	10.8	1.0	1.7	39.4	7.9	0.1	9.3
石川	45.7	46.4	46.5	138.6	7.0	7.1	65.4%	10.1	32.7	10.2	1.7	1.0	27.0	4.8	0.2	12.5
福井	32.5	31.2	31.1	94.8	▲ 4.0	5.4	58.8%	8.4	33.4	8.8	0.9	1.1	27.3	4.7	0.4	10.0
長野	31.9	32.8	33.6	98.3	▲ 8.8	4.3	66.5%	8.2	28.8	5.8	0.7	2.0	38.1	7.0	0.8	9.7
岐阜	67.1	65.5	67.1	199.7	▲ 2.2	8.6	70.8%	13.0	30.2	6.8	1.5	3.2	41.2	9.2	0.3	12.4
静岡	54.1	54.5	55.8	164.4	▲ 2.4	7.1	74.0%	11.3	3.9	20.2	0.4	2.1	11.0	5.9	0.3	12.3
愛知	72.8	73.0	77.2	223.0	4.0	8.2	90.0%	12.1	27.8	5.3	1.5	1.8	38.6	8.3	0.3	16.0
三重	55.6	57.2	54.4	167.2	▲ 0.1	7.6	80.4%	11.6	27.7	6.9	1.3	2.6	35.5	6.8	0.5	11.8
滋賀	42.3	41.3	42.5	126.1	1.2	4.6	72.1%	10.0	28.6	9.4	1.4	1.2	42.7	11.0	0.3	11.3
京都	46.6	50.3	50.2	147.1	▲ 8.2	6.9	62.4%	11.1	30.2	7.7	0.6	2.9	41.2	8.2	0.4	10.5
兵庫	58.4	66.8	69.5	194.7	1.6	8.0	87.2%	11.7	28.1	4.9	0.7	2.0	40.9	8.3	0.2	14.3
奈良	43.9	46.0	43.6	133.5	▲ 5.7	5.7	71.3%	9.9	27.9	5.2	0.9	1.4	23.9	3.9	0.9	11.9
和歌山	43.9	46.9	49.0	139.8	0.2	6.3	66.7%	9.6	26.3	7.7	1.7	1.5	36.2	9.0	1.7	12.6
大阪	67.3	71.5	70.7	209.5	▲ 7.4	8.3	74.8%	13.1	29.4	6.1	1.3	2.1	42.2	7.6	0.4	13.8
鳥取	42.4	45.2	45.2	132.8	▲ 3.3	7.2	66.2%	9.6	35.6	11.0	0.5	2.3	39.3	5.4	0.6	11.2
島根	18.1	14.1	13.2	45.4	▲ 2.4	2.5	32.6%	5.0	30.9	8.2	0.2	0.6	9.2	0.6	0.1	8.1
岡山	53.3	56.5	55.9	165.7	2.6	6.9	82.0%	10.3	33.4	7.7	0.7	1.9	40.5	6.7	0.2	13.6
広島	49.5	52.0	51.3	152.8	▲ 0.1	6.2	81.1%	9.6	30.4	6.7	1.3	1.8	37.7	7.3	0.5	13.4
山口	36.6	37.6	39.0	113.2	▲ 4.8	4.6	60.8%	8.0	28.3	6.8	0.9	1.3	27.4	6.2	0.4	12.1
徳島	34.7	38.3	42.2	115.2	4.3	6.0	56.0%	10.2	36.8	12.5	2.3	3.0	43.8	6.2	0.7	8.7
香川	49.8	52.3	52.8	154.9	3.7	7.1	72.7%	10.3	33.2	8.6	0.4	1.6	34.9	4.7	0.1	13.0
愛媛	45.9	47.6	47.2	140.7	2.9	6.2	67.1%	11.3	26.3	6.6	0.4	2.8	33.6	3.4	0.4	10.0
高知	36.8	34.8	40.0	111.6	▲ 7.7	5.0	59.9%	9.9	29.8	7.9	0.8	3.1	33.4	5.2	0.4	8.6
福岡	49.0	53.2	54.3	156.5	▲ 2.6	6.5	83.9%	10.2	29.9	6.5	0.8	2.1	32.6	5.6	0.2	12.8
佐賀	31.1	31.9	35.3	98.3	▲ 4.4	5.1	75.1%	7.3	30.9	7.2	1.4	1.4	22.4	3.9	0.2	11.3
長崎	26.2	31.1	33.9	91.2	▲ 2.4	4.8	58.6%	8.1	29.9	5.8	0.6	1.9	38.2	8.0	0.6	9.1
熊本	42.3	44.2	45.5	132.0	▲ 2.7	5.8	81.2%	9.0	31.1	6.3	1.4	2.0	41.0	6.2	0.4	12.0
大分	37.7	47.5	44.2	129.4	▲ 7.5	5.7	96.1%	9.2	29.5	6.4	0.8	2.5	40.4	5.8	0.4	11.1
宮崎	26.9	30.1	30.8	87.8	▲ 3.0	4.3	70.4%	6.1	29.4	6.7	0.9	1.2	34.0	6.1	0.5	11.9
鹿児島	36.0	39.3	40.7	116.0	▲ 2.3	4.8	75.9%	7.9	30.9	6.5	1.2	1.7	37.1	8.6	1.1	12.1
沖縄	39.0	46.2	47.4	132.6	▲ 3.8	3.2	82.2%	9.0	36.3	9.8	0.8	2.3	38.0	6.9	1.0	11.7

表5 平成26年度・1園あたり園児数、教職員数（学校基本調査／速報値）

（平成26年5月1日現在）

都道府県名	園数	園児数				本務教員	本務職員
		3歳児	4歳児	5歳児	園児数		
全国平均		48.9	54.0	55.2	158.1	10.7	2.3
北海道	467	38.2	45.4	47.9	131.5	9.9	2.9
青森	110	21.0	23.8	25.0	69.8	6.4	2.2
岩手	84	32.7	39.7	40.1	112.5	7.9	1.7
宮城	184	39.9	55.6	58.6	154.1	10.1	2.3
秋田	73	25.7	29.7	30.3	85.6	7.9	2.7
山形	89	32.8	37.4	40.4	110.7	9.9	2.9
福島	150	32.9	40.0	41.0	114.0	9.6	2.3
茨城	195	43.7	49.7	50.1	143.5	9.4	1.3
栃木	189	48.6	52.7	53.6	154.9	13.4	3.1
群馬	123	39.6	41.5	42.9	124.0	10.3	2.0
埼玉	563	57.7	67.2	68.4	193.3	12.2	2.6
千葉	428	57.7	64.8	67.4	189.9	11.1	2.2
新潟	111	36.9	35.7	37.3	109.8	10.6	3.6
山梨	69	27.0	29.8	30.3	87.2	8.0	2.0
東京	840	59.8	63.0	63.2	186.0	11.8	2.5
神奈川	665	58.0	70.6	73.1	201.7	12.2	2.1
富山	56	29.5	30.5	31.4	91.4	8.3	1.4
石川	65	38.0	38.6	39.9	116.5	10.2	1.7
福井	34	27.4	27.4	27.6	82.4	9.1	1.9
長野	106	36.0	37.5	37.9	111.5	8.7	2.1
岐阜	104	59.5	58.4	60.5	178.4	12.8	3.6
静岡	243	52.8	53.2	54.6	160.7	11.2	2.2
愛知	429	66.6	66.6	67.5	200.7	11.5	1.7
三重	61	58.1	58.6	59.5	176.2	12.0	2.8
滋賀	33	37.3	37.0	37.7	112.0	8.8	1.2
京都	160	47.6	49.8	51.3	148.8	11.8	3.0
兵庫	249	55.9	62.4	65.4	183.7	11.8	1.9
奈良	43	45.4	47.8	46.7	139.9	11.1	1.5
和歌山	46	39.7	42.7	43.5	125.9	9.4	2.1
大阪	432	69.0	73.7	74.3	217.1	13.4	2.2
鳥取	27	40.2	46.2	46.0	132.3	13.9	3.5
島根	15	11.4	9.3	9.0	29.7	4.1	0.6
岡山	35	53.3	56.6	55.9	165.9	11.1	2.7
広島	206	46.3	48.7	48.3	143.3	9.5	2.0
山口	141	32.9	34.2	34.1	101.2	7.2	1.6
徳島	12	30.4	39.4	39.8	109.7	10.7	3.2
香川	35	50.2	53.3	52.7	156.1	11.4	2.0
愛媛	106	45.3	47.5	47.0	139.8	10.3	2.6
高知	31	32.5	31.5	35.3	99.4	9.5	3.0
福岡	427	46.3	50.8	51.7	148.8	10.7	2.0
佐賀	92	29.7	31.4	33.7	94.8	7.5	1.4
長崎	130	26.6	32.0	34.1	92.8	8.2	2.5
熊本	110	39.5	41.1	42.0	122.6	8.5	2.0
大分	74	33.9	41.7	39.9	115.5	8.4	2.7
宮崎	116	25.4	28.7	30.3	84.4	6.6	1.4
鹿児島	150	33.9	38.5	39.3	111.7	7.6	1.6
沖縄	36	36.9	40.7	41.1	118.8	8.6	2.7
合計	8,144	398,256	439,449	449,599	1,287,304	87,369	18,407

※文部科学省が調査している、学校基本調査／速報値をもとに算出しています。

※本数値は、未加盟園のデータが含まれています。



# 園児納付金

■ 「学校法人」「個人」ともに微増、  
「その他の法人」は大幅な減額  
となるが数値の精査が必要

平成26年度の園児一人当たりの年間納付金（保育料等経常的納付金＋入園料等一時的納付金の合計）の全国平均は、表6のとおり356,235円となり、前年度と比べると3,897円増額（1.1%増）になりました。設置者別に見ると「学校法人」は353,591円で前年度より4,530円増額（1.3%増）、「個人」は416,410円で前年度より1,835円増額（0.4%増）と微増傾向が続く中、「その他の法人」のみ369,952円で前年度より23,537円と大きな減額（6.0%減）となりました。これは昨年度の調査値が、「学校法人」「個人」共に2%代の伸び率だったのに対し、「その他の法人」のみ8.8%増という突出した数値の影響とも考えられ、数値の精査が必要ではありますが、その点を考慮すると、「その他の法人」も同程度の増額をしているものと推察されます。

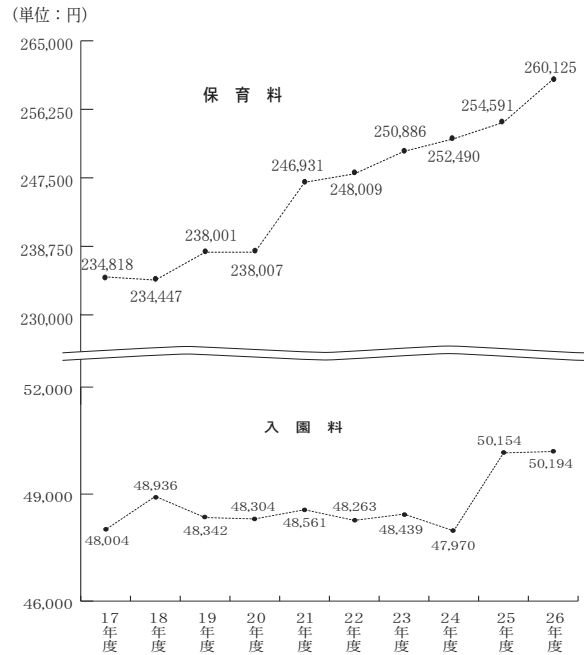
都道府県別に見ると表7のとおり、東京都の485,465円、神奈川県（468,947円）が前年同様40万円を超えて突出しており、全国平均を上回っている都道府県は47都道府県中12都道府県で昨年度より1県増加しました。

前年対比で増額したのは34都道府県で、増額比率が高いのは香川県（6.2%増）、次いで滋賀県（6.1%増）、岡山県（5.0%増）となりました。一方、減額比率が高いのは徳島県（9.2%減）で減少県の中でも突出しており、次いで愛媛県（5.4%減）となりました。

次に経常的納付金の中の保育料だけを見ると、全国平均が260,125円となり、前年度と比べると5,534円増額（2.2%増）となりました。前年対比で5.0%以上増加したのは、和歌山県を筆頭に、宮城県、岡山県、岩手県、香川県、島根県、新潟県、奈良県、兵庫県、岐阜県の10県でした。一方、5.0%以上減少したのは、愛媛県、秋田県の2県でした。

次に、入園料等一時的納付金について見ると、全国平均が50,194円となり、前年度と比べても40円の増額（0.1%増）で、ほとんど変化が見られませんでした。増減で見ると増加したのは47都道府県中24道府県で、昨年の30道府県から6県減少しました。増加額が大きいのは、愛媛県を筆頭に、京都府、福島県と

グラフ3 保育料・入園料の推移



なっています。一方、減少額が大きいのは、秋田県を筆頭に、高知県、宮崎県、熊本県となっています。

平成27年度から実施予定の「子ども・子育て新制度」で入園料の上乗せ徴収が認められましたが、保護者が施設を選択する際の負担感が増すことが予想されます。園児を獲得し適切な園運営を行う為にも、入園時のハードルを下げられるように入園料を保育料に転化する等の検討も必要です。

保育料については8年連続微増傾向にあり、経済状況が厳しい中、園児減に伴う各園の努力が反映されています。

何れにしても、公表された公定価格の仮単価では、各園が取り組んできた建学の精神に基づく特色ある教育を継続する為に充分とはいえません。今後経営の持続性と新制度を充実発展させてゆく為にも、自園の教育を実現する為に必要な適正経費を徴収しておくことが重要です。

〔全日私幼連経営研究副委員長＝東京・桜輪幼稚園／堀江眞嗣〕

表6 平成26年度・設置者別園児1人あたり納付金年額

	納付金合計 (A+B)	経常的なもの				A. 小計	入園時のもの				B. 小計	
		保育料	教材費	施設設備費等	その他		入園料	入園検定料	施設設備費等	その他		
全国平均	356,235	260,125	9,207	12,523	14,546	296,401	50,194	2,256	5,570	1,814	59,834	
設置者別	学校法人	353,591	258,584	9,134	12,571	14,457	294,746	49,413	2,219	5,445	1,768	58,845
	その他法人	369,952	270,277	9,688	10,353	16,280	306,598	52,318	2,543	6,591	1,902	63,354
	個人	416,410	290,267	10,612	10,954	10,683	322,516	80,263	2,788	7,049	3,794	93,894

表7 平成26年度・園児1人あたり納付金年額（経常的なもの）内訳

（単位：円）

都道府県名	納付金合計(A+B)	前年比増▲減(%)	経常的なもの							前年比増▲減(%)
			保育料	前年比増▲減(%)	教材費	施設設備費	その他	A.小計		
全国平均	356,235	1.1	260,125	2.2	9,207	12,523	14,546	296,401	(24,700)	1.3
北海道	297,910	1.9	219,689	3.8	7,108	8,508	10,505	245,810	(20,484)	2.4
青森	340,316	2.4	270,138	1.1	2,618	6,272	27,303	306,331	(25,527)	2.6
岩手	297,634	3.6	228,161	7.8	3,579	7,959	19,071	258,770	(21,564)	3.5
宮城	321,740	2.0	240,789	10.1	11,608	6,204	16,954	275,555	(22,962)	2.4
秋田	300,695	▲2.5	205,264	▲6.7	22,951	11,536	32,212	271,963	(22,663)	▲2.8
山形	351,517	0.3	267,480	4.3	14,145	23,241	15,086	319,952	(26,662)	0.7
福島	295,586	2.8	224,809	2.4	5,949	12,704	12,117	255,579	(21,298)	1.9
茨城	322,110	0.3	225,250	1.8	10,258	14,420	20,496	270,424	(22,535)	▲0.9
栃木	343,137	2.1	258,391	2.2	2,414	19,650	11,128	291,583	(24,298)	3.0
群馬	313,103	0.2	239,754	3.3	7,755	16,692	13,129	277,330	(23,110)	▲0.2
埼玉	377,482	▲1.4	278,951	▲1.7	8,638	7,094	10,440	305,123	(25,426)	▲1.2
千葉	371,545	1.1	247,219	2.0	9,022	10,918	16,575	283,734	(23,644)	1.2
新潟	341,882	2.2	259,201	5.6	17,404	18,338	17,328	312,271	(26,022)	2.2
山梨	388,227	1.9	270,643	2.8	19,174	22,064	35,471	347,352	(28,946)	2.2
東京	485,465	1.7	314,580	1.8	10,498	10,051	17,127	352,256	(29,354)	1.8
神奈川	468,947	2.2	309,316	1.7	8,925	13,575	11,535	343,351	(28,612)	2.3
富山	331,588	▲0.3	229,700	▲0.7	20,559	25,898	29,194	305,351	(25,445)	0.1
石川	292,246	▲3.9	232,547	▲2.7	6,368	10,026	19,095	268,036	(22,336)	▲4.7
福井	299,929	▲0.6	236,710	2.1	8,844	15,493	9,448	270,495	(22,541)	▲0.6
長野	327,306	▲2.2	265,939	▲1.5	8,229	11,847	15,489	301,504	(25,125)	▲2.1
岐阜	384,287	0.3	295,323	5.0	13,858	20,538	25,035	354,754	(29,562)	0.3
静岡	305,547	1.6	230,322	2.0	9,547	22,474	9,960	272,303	(22,691)	1.6
愛知	319,522	1.8	236,935	3.6	5,414	12,739	21,597	276,685	(23,057)	2.0
三重	336,342	1.0	257,121	3.6	5,976	26,625	6,362	296,084	(24,673)	1.9
滋賀	308,694	6.1	217,636	1.1	19,135	4,364	16,651	257,786	(21,482)	5.0
京都	384,009	3.8	248,033	3.8	13,937	15,819	22,146	299,935	(24,994)	3.5
兵庫	366,145	4.7	260,000	5.3	16,990	11,400	1,422	289,812	(24,151)	4.0
奈良	337,421	▲2.3	208,286	5.5	26,940	16,843	31,247	283,316	(23,609)	▲3.8
和歌山	312,224	4.7	242,612	10.8	9,431	9,296	17,232	278,571	(23,214)	4.9
大阪	369,262	1.8	274,828	3.0	4,497	5,651	13,221	298,197	(24,849)	1.9
鳥取	338,713	2.3	279,320	2.1	1,562	15,150	23,331	319,363	(26,613)	2.5
島根	330,350	0.3	231,200	5.9	24,750	34,000	1,650	291,600	(24,300)	▲0.8
岡山	278,073	5.0	209,160	9.9	10,377	12,343	10,678	242,558	(20,213)	6.6
広島	323,226	1.9	243,042	2.3	7,016	15,422	9,430	274,910	(22,909)	1.8
山口	290,751	1.4	230,524	4.8	12,415	13,605	11,605	268,149	(22,345)	1.5
徳島	385,168	▲9.2	266,000	▲3.1	17,200	39,067	10,567	332,834	(27,736)	▲10.1
香川	299,820	6.2	217,555	6.2	13,536	17,427	22,325	270,843	(22,570)	6.7
愛媛	278,921	▲5.4	197,544	▲10.9	10,504	10,688	25,561	244,297	(20,358)	▲8.0
高知	370,741	▲0.3	307,074	0.1	4,687	1,975	9,957	323,693	(26,974)	0.8
福岡	370,716	2.1	280,692	2.9	10,126	10,059	15,662	316,539	(26,378)	2.9
佐賀	323,150	▲2.0	264,129	▲1.1	5,948	11,132	16,341	297,550	(24,795)	▲2.4
長崎	353,183	2.7	290,481	2.7	5,602	7,968	11,307	315,358	(26,279)	2.8
熊本	285,614	▲1.5	230,116	1.8	5,721	10,675	10,126	256,638	(21,386)	▲0.5
大分	332,207	1.4	256,499	1.2	10,942	16,021	17,928	301,390	(25,115)	2.1
宮崎	313,661	2.6	251,515	2.2	8,390	9,478	12,327	281,710	(23,475)	3.5
鹿児島	349,653	▲0.1	281,217	▲2.2	8,685	15,582	7,623	313,107	(26,092)	0.2
沖縄	300,221	1.6	217,534	▲0.1	6,488	24,625	11,094	259,741	(21,645)	0.4

表8 平成26年度・園児1人あたり納付金年額（入園時のもの）内訳

(単位：円)

都道府県名	入園時のもの						
	入園料	前年比増▲減 (%)	検定料	施設整備費	その他	B.小計	前年比増▲減 (%)
全国平均	50,194	0.1	2,256	5,570	1,814	59,834	0.2
北海道	42,398	2.3	599	4,587	4,516	52,100	▲ 0.4
青森	28,744	▲ 0.3	1,615	372	3,254	33,985	0.8
岩手	27,000	3.2	1,188	6,964	3,712	38,864	4.3
宮城	30,764	▲ 4.4	2,571	10,606	2,244	46,185	▲ 0.3
秋田	21,319	▲ 12.8	1,198	1,800	4,415	28,732	0.7
山形	28,554	▲ 3.3	2,023	277	711	31,565	▲ 3.6
福島	31,138	7.9	1,635	5,600	1,634	40,007	9.0
茨城	40,114	2.3	2,500	5,857	3,215	51,686	7.0
栃木	42,907	▲ 0.1	3,367	4,683	597	51,554	▲ 3.0
群馬	31,910	3.2	1,301	1,774	788	35,773	2.9
埼玉	65,348	0.3	2,122	3,850	1,039	72,359	▲ 2.0
千葉	70,027	0.8	2,687	12,787	2,310	87,811	0.5
新潟	27,381	1.8	706	560	964	29,611	1.7
山梨	33,214	▲ 1.0	1,232	6,429	0	40,875	▲ 0.3
東京	106,591	▲ 0.1	5,145	18,604	2,869	133,209	1.5
神奈川	108,082	1.3	4,191	11,075	2,248	125,596	1.9
富山	25,075	▲ 3.5	1,012	0	150	26,237	▲ 5.0
石川	23,684	4.5	0	526	0	24,210	5.4
福井	27,172	▲ 0.3	538	0	1,724	29,434	▲ 0.5
長野	24,088	▲ 3.6	574	471	669	25,802	▲ 3.5
岐阜	24,948	▲ 1.3	3,000	569	1,016	29,533	▲ 0.3
静岡	31,665	1.2	180	1,077	322	33,244	1.5
愛知	34,994	▲ 0.9	2,292	2,219	3,332	42,837	0.1
三重	29,394	▲ 3.4	4,652	5,303	909	40,258	▲ 5.7
滋賀	44,545	4.9	1,818	4,545	0	50,908	12.0
京都	63,589	9.6	3,051	14,041	3,393	84,074	4.9
兵庫	62,857	2.2	2,476	10,238	762	76,333	7.6
奈良	41,071	1.1	2,786	6,714	3,534	54,105	6.2
和歌山	31,538	4.6	1,346	577	192	33,653	3.8
大阪	59,396	2.8	2,050	5,640	3,979	71,065	1.7
鳥取	18,900	▲ 0.8	350	0	100	19,350	▲ 0.8
島根	28,750	2.0	3,125	6,875	0	38,750	9.0
岡山	27,543	1.1	3,229	4,143	600	35,515	▲ 4.8
広島	41,026	2.3	4,404	2,590	296	48,316	2.5
山口	17,398	3.1	2,143	2,682	379	22,602	1.2
徳島	48,667	▲ 3.9	3,667	0	0	52,334	▲ 3.8
香川	25,545	1.0	1,614	1,818	0	28,977	1.5
愛媛	28,800	14.7	1,400	560	3,864	34,624	17.4
高知	31,550	▲ 6.5	2,050	10,550	2,898	47,048	▲ 7.3
福岡	47,976	▲ 1.2	1,304	3,702	1,195	54,177	▲ 2.3
佐賀	23,162	▲ 2.2	730	1,546	162	25,600	2.4
長崎	32,947	▲ 0.9	2,299	862	1,717	37,825	2.3
熊本	26,337	▲ 5.0	1,759	820	60	28,976	▲ 8.8
大分	28,727	▲ 3.5	636	848	606	30,817	▲ 4.8
宮崎	26,625	▲ 5.9	1,719	1,854	1,753	31,951	▲ 4.5
鹿児島	33,790	▲ 2.7	1,582	699	475	36,546	▲ 2.0
沖縄	26,333	2.0	979	9,167	4,001	40,480	10.2

# 教員給与

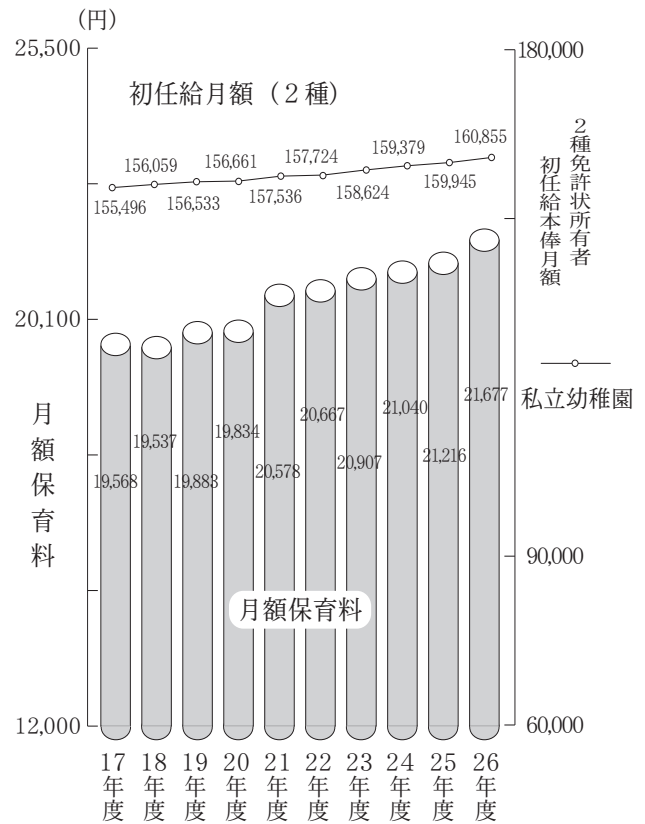
## ■「教員給与」に関して

「教員給与」を考えるにあたって、2種免許状所有者を「短大卒」とし、1種免許状所有者を「大卒」と位置づけたいと思います。それは、保育業界として給与を考えると同時に、「世間一般の中での教員給与」という視点が、『人材確保』の点において重要と思うからです。また、「給与」の定義も大切で、「基本給のほか諸手当を含んだものから（超過労働給与額は含まれていない）、通勤手当を除いたもの」（厚労省）と考えることが妥当でしょう。新卒者が多種業種と比較して考えるのは当然のことですし、採用された後も長く勤務できるためにも、給与の考え方と金額は適正なものでありたいと願います。

26年度の教員給与の調査結果を見ると、初任給において短大卒は174,053円で、大卒では183,141円でした。25年度と比較すると、それぞれ867円増(0.5%)と331円増(0.2%)で、ほぼ横ばいと言えるでしょう。24年度から25年度にかけて、3,540円増(2.1%)と2,935円増(1.6%)と大きなベースアップがありましたので、その反動と思われれます。また、グラフ4は「本俸/月額」および「保育料/月額」を表しています。グラフを見ると、「保育料の伸び率は、本俸の伸び率を上回っている」ことが読み取れます。給与に関しては、どの園におかれても精一杯頑張っておられると推察致しますが、「人材難」のこの時代にあっては、更なる努力が必要なかもしれません。

厚労省のまとめた「平成26年賃金構造基本統計調査結果（初任給）の概況」によると、大学卒は200,400円（前年度比1.2%）で、高専・短大卒は174,100円（同比1.1%）でした。産業別にみた場合では、「教育、学習支援業」となっていて、大卒は199,300円で短大卒は175,600円でした。短大卒は業種間の比

グラフ4 月額保育料と初任給本俸月額の推移



較においてほぼ同額ですが、大卒では大きな開きがあります。

子どもをめぐる環境が大きく変化する中で、子ども一人ひとりへの関わりはより多様で丁寧なものとなることが期待されます。保護者への関わりも、ますます求められることでしょう。そういった「質の高い保育」を担うことのできる保育者の確保と育成は、どうしても欠かすことはできません。優れた人材を確保し、育てていかななくてはなりません。このために、「教員給与」の更なる充実を求めましょう。各都道府県や各市町村において、「給与改善」を振興対策の重要課題にあげてはいかがでしょうか。

また、給与以外の福利厚生も考えなくてはなりません。賞与、残業手当、休暇も社会情勢を鑑みる必要があります。殊に、パートタイム労働の法改正への対応や、パートタイム教員への有給休暇は、今後強く求められることになると考えられます。対応が必要でしょう。

〔全日幼連経営研究委員＝茨城・竜ヶ崎幼稚園／飯塚拓也〕

表9 平成26年度・地区別の教員給与（初任給・月額／年俸）・1園あたり納付金合計（年額）・園児数合計・経常費等補助単価

区 分	教員月額給与 (年 俸)	納付金合計 (年 額)	園児数合計	経常費等補助単価	区 分	教員月額給与 (年 俸)	納付金合計 (年 額)	園児数合計	経常費等補助単価
全国平均	174,053 (2,569,638)	352,338	157.9	176,205 (財政措置額)	東海・北陸地区	170,360 (2,541,389)	324,596	148.1	182,150
北海道地区	159,226 (2,363,171)	292,331	137.9	184,922	近畿地区	173,724 (2,577,246)	341,699	148.2	183,239
東北地区	155,178 (2,218,511)	317,915	113.9	175,384	大阪地区	185,401 (2,717,370)	369,262	209.5	176,205
関東地区	173,168 (2,524,426)	351,069	149.4	184,541	中国地区	164,349 (2,368,381)	312,223	122.0	177,699
東京地区	190,503 (2,830,911)	485,465	186.4	185,761	四国地区	157,799 (2,230,736)	333,633	130.6	178,133
神奈川地区	190,450 (2,843,119)	468,947	201.4	142,236	九州地区	160,301 (2,336,673)	328,551	118.0	178,514

※【教員給与の下段】は、2種免許状所有者の初任給「本俸+手当+期末手当」の合計 (単位：円)

表10 平成26年度・教員平均給与（全国平均）

(単位：円)

区 分	年 別	初 任 給				3 年 目				5 年 目			
		給 与 月 額			期 末 手 当 (年 額)	給 与 月 額			期 末 手 当 (年 額)	給 与 月 額			期 末 手 当 (年 額)
		計	本 俸	手 当		計	本 俸	手 当		計	本 俸	手 当	
2種免許 状所有者	25	173,186	159,945	13,241	485,596	181,914	167,832	14,082	668,530	191,126	175,929	15,197	709,565
	26	174,053	160,855	13,198	481,002	183,037	169,040	13,997	664,104	192,298	177,428	14,870	704,251
前年比(%)		0.5	0.6	▲0.3	▲0.9	0.6	0.7	▲0.6	▲0.7	0.6	0.9	▲6.6	▲0.7
1種免許 状所有者	25	182,810	168,935	13,875	522,244	191,893	177,071	14,822	708,699	202,673	186,752	15,921	756,855
	26	183,141	169,347	13,794	511,295	192,833	177,902	14,931	705,367	202,151	186,388	15,763	748,544
前年比(%)		0.2	0.2	▲0.6	▲2.1	0.5	0.5	0.7	▲0.5	▲0.3	▲0.2	▲1.0	▲1.1

表11 教員平均初任給・10年間の推移（全国平均）

(単位：円/カッコ内は対前年比：%)

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
2種免許 状所有者	本 俸	155,496	156,059	156,533	156,661	157,536	157,724	158,624	159,369	159,945	160,855
	手 当	10,332	10,224	10,062	10,423	10,509	10,902	10,316	10,277	13,241	13,198
	合 計	165,828 (0.7)	166,283 (0.3)	166,595 (0.2)	167,084 (0.3)	168,045 (0.3)	168,626 (0.3)	168,940 (0.2)	169,646 (0.4)	173,186 (2.1)	174,053 (0.5)
	期末手当	530,916 (0.4)	523,270 (▲1.4)	516,317 (▲1.3)	509,068 (▲1.4)	508,828 (▲1.4)	505,163 (▲0.7)	471,876 (▲6.6)	472,881 (0.2)	485,596 (2.7)	481,002 (▲0.9)
1種免許 状所有者	本 俸	167,434	167,248	167,545	167,611	168,043	167,659	168,209	168,718	168,935	169,347
	手 当	10,824	10,898	10,762	11,107	11,427	11,646	11,031	11,067	13,875	13,794
	合 計	178,258 (0.5)	178,146 (▲0.1)	178,307 (0.1)	178,718 (0.2)	179,470 (0.6)	179,305 (▲0.1)	179,240 (▲0.1)	179,875 (0.3)	182,810 (1.6)	183,141 (0.2)
	期末手当	582,923 (0.4)	571,074 (▲2.0)	565,325 (▲1.0)	554,908 (▲1.8)	553,345 (▲0.3)	543,297 (▲1.8)	513,516 (▲5.5)	513,875 (▲0.1)	522,244 (1.8)	511,295 (▲2.1)

表12 平成26年度・地区別の1種免許状所有者状況

区 分	免許所有者	1園あたり平均所有者数	園 数	区 分	免許所有者	1園あたり平均所有者数	園 数
全 国	9,086	3.1	2,919	東海・北陸地区	492	2.7	1,338
北海道地区	286	2.4	120	近 畿 地 区	411	3.2	127
東北地区	766	2.5	303	大 阪 地 区	343	3.0	114
関東地区	2,185	3.5	629	中 国 地 区	634	2.9	221
東京地区	1,230	4.5	276	四 国 地 区	146	2.7	54
神奈川地区	693	3.5	199	九 州 地 区	1,045	2.7	385

表13 2種免許初任給比較データ

全国平均	平成 25 年度	平成 26 年度	差異	
給与（月額）	173,186	174,053	867	
賞与	485,596	481,002	- 4,594	
経常費補助単価	173,700	176,205	2,505	
納付金合計	352,338	352,338	0	
園児数	160.2	157.9	- 2.3	
<b>北海道地区</b>	<b>平成 25 年度</b>	<b>平成 26 年度</b>	<b>差異</b>	<b>全国との差異</b>
給与（月額）	162,231	159,226	- 3,005	- 14,827
経常費補助単価	183,214	184,922	1,708	8,717
納付金合計	292,331	292,331	0	- 60,007
園児数	144.5	137.9	- 6.6	- 20.0
<b>東北地区</b>	<b>平成 25 年度</b>	<b>平成 26 年度</b>	<b>差異</b>	<b>全国との差異</b>
給与（月額）	153,015	155,178	2,163	- 18,875
経常費補助単価	172,617	175,384	2,767	- 821
納付金合計	313,525	317,915	4,390	- 34,423
園児数	117.7	113.9	- 3.8	- 44.0
<b>関東地区</b>	<b>平成 25 年度</b>	<b>平成 26 年度</b>	<b>差異</b>	<b>全国との差異</b>
給与（月額）	173,110	173,168	58	- 885
経常費補助単価	182,170	184,541	2,371	8,336
納付金合計	347,990	351,069	3,079	- 1,269
園児数	152.4	149.4	- 3.0	- 8.5
<b>東京地区</b>	<b>平成 25 年度</b>	<b>平成 26 年度</b>	<b>差異</b>	<b>全国との差異</b>
給与（月額）	191,979	190,503	- 1,476	16,450
経常費補助単価	181,889	185,761	3,872	9,556
納付金合計	477,452	485,465	8,013	133,127
園児数	186.8	186.4	- 0.4	28.5
<b>神奈川地区</b>	<b>平成 25 年度</b>	<b>平成 26 年度</b>	<b>差異</b>	<b>全国との差異</b>
給与（月額）	188,210	190,450	2,240	16,397
経常費補助単価	140,441	142,236	1,795	- 33,969
納付金合計	459,007	468,947	9,940	116,609
園児数	200.8	201.4	0.6	43.5
<b>東海・北陸地区</b>	<b>平成 25 年度</b>	<b>平成 26 年度</b>	<b>差異</b>	<b>全国との差異</b>
給与（月額）	169,376	170,360	984	- 3,693
経常費補助単価	178,255	182,150	3,895	5,945
納付金合計	325,535	324,596	- 939	- 27,742
園児数	148.9	148.1	- 0.8	- 9.8
<b>近畿地区</b>	<b>平成 25 年度</b>	<b>平成 26 年度</b>	<b>差異</b>	<b>全国との差異</b>
給与（月額）	173,502	173,724	222	- 329
経常費補助単価	181,427	183,239	1,812	7,034
納付金合計	330,775	341,699	10,924	- 10,639
園児数	151.5	148.2	- 3.3	- 9.7
<b>大阪地区</b>	<b>平成 25 年度</b>	<b>平成 26 年度</b>	<b>差異</b>	<b>全国との差異</b>
給与（月額）	185,323	185,401	78	11,348
経常費補助単価	169,489	176,205	6,716	0
納付金合計	362,620	369,262	6,642	16,924
園児数	226.2	209.5	- 16.7	51.6
<b>中国地区</b>	<b>平成 25 年度</b>	<b>平成 26 年度</b>	<b>差異</b>	<b>全国との差異</b>
給与（月額）	163,423	164,349	926	- 9,704
経常費補助単価	170,744	177,699	6,955	1,494
納付金合計	305,908	312,223	6,315	- 40,115
園児数	123.4	122.0	- 1.4	- 35.9
<b>四国地区</b>	<b>平成 25 年度</b>	<b>平成 26 年度</b>	<b>差異</b>	<b>全国との差異</b>
給与（月額）	157,328	157,799	471	- 16,254
経常費補助単価	175,871	178,133	2,262	1,928
納付金合計	343,366	333,633	- 9,733	- 18,705
園児数	129.4	130.6	1.2	- 27.3
<b>九州地区</b>	<b>平成 25 年度</b>	<b>平成 26 年度</b>	<b>差異</b>	<b>全国との差異</b>
給与（月額）	159,170	160,301	1,131	- 13,752
経常費補助単価	175,734	178,514	2,780	2,309
納付金合計	325,633	328,551	2,918	- 23,787
園児数	122.4	118.0	- 4.4	- 39.9







表16 産業別新規学卒者の初任給の推移（平成22年～）

（単位：円）

学歴、産業		男女計					女						
		22年	23年	24年	25年	26年	22年	23年	24年	25年	26年		
初 任 給 額 （千円）	大 学	T. 産業計	197.4	202.0	199.6	198.0	200.4	193.5	197.9	196.5	195.1	197.2	
		C. 鉱業、採石業、砂利採取業	213.7	219.6	221.2	215.4	219.2	213.6	238.2	211.4	201.0	209.3	
		D. 建設業	198.3	199.8	203.7	198.0	201.5	190.4	195.1	198.9	189.4	194.3	
		E. 製造業	201.1	196.9	199.7	198.7	198.9	197.6	194.0	195.8	195.5	196.3	
		F. 電気・ガス・熱供給・水道業	195.3	197.3	197.6	196.7	197.0	195.3	197.0	198.7	195.2	198.3	
		G. 情報通信業	211.9	224.2	205.3	211.7	209.0	209.7	224.5	204.4	210.9	207.2	
		H. 運輸業、郵便業	189.3	194.9	193.5	188.6	192.9	187.7	197.6	189.9	183.6	190.9	
		I. 卸売業、小売業	197.7	197.4	202.2	199.1	202.2	193.7	194.9	199.8	197.2	200.3	
		J. 金融業、保険業	188.6	194.2	193.0	193.3	196.1	184.1	190.3	189.6	188.4	190.5	
		K. 不動産業、物品賃貸業	207.1	224.7	204.7	206.5	207.7	197.4	191.7	193.1	195.5	199.3	
	卒	L. 学術研究、専門・技術サービス業	206.4	240.9	211.4	206.9	216.9	203.3	227.7	208.1	205.2	219.3	
		M. 宿泊業、飲食サービス業	191.9	190.9	190.9	190.1	191.1	188.7	185.4	186.7	188.4	185.8	
		N. 生活関連サービス業、娯楽業	216.3	211.0	197.6	200.2	200.9	204.3	202.4	191.2	196.7	196.1	
		O. 教育、学習支援業	199.3	196.5	198.2	198.2	199.3	198.7	193.3	195.8	194.9	195.4	
		P. 医療、福祉	192.7	194.1	195.7	192.7	195.8	195.0	195.0	198.2	193.9	196.7	
		Q. 複合サービス事業	171.4	172.8	173.3	175.2	171.9	170.7	171.9	173.5	174.6	171.3	
		R. サービス業（その他）	190.1	195.4	200.1	195.7	200.0	183.3	192.5	197.3	192.8	199.7	
		高 専	T. 産業計	170.3	172.5	170.1	172.2	174.1	168.2	170.5	168.4	171.2	172.8
			C. 鉱業、採石業、砂利採取業	221.2	154.7	186.3	160.6	164.9	194.7	150.0	-	-	-
			D. 建設業	175.0	169.2	181.0	178.0	181.0	170.2	168.5	171.8	175.2	176.5
E. 製造業	172.1		171.9	173.7	172.6	173.5	167.3	166.4	166.2	162.6	168.9		
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	175.5		173.8	174.0	173.7	176.6	173.6	169.4	172.9	170.6	179.0		
G. 情報通信業	180.8		185.8	172.2	177.1	182.9	182.2	178.2	157.6	169.4	185.6		
H. 運輸業、郵便業	170.6		168.4	167.7	179.8	174.3	162.5	159.3	157.3	182.9	171.7		
I. 卸売業、小売業	170.5		171.9	169.7	169.0	171.0	170.7	171.0	170.5	167.2	174.9		
J. 金融業、保険業	155.3		157.4	159.0	159.3	164.6	155.1	157.2	158.5	156.1	163.0		
K. 不動産業、物品賃貸業	173.5		171.7	166.4	173.2	175.6	166.4	162.4	162.1	166.9	170.2		
短 大	L. 学術研究、専門・技術サービス業	166.9	179.2	171.3	175.7	177.1	166.5	163.3	166.1	170.4	169.1		
	M. 宿泊業、飲食サービス業	163.4	163.9	165.1	164.1	166.2	163.1	162.9	165.4	163.5	164.9		
	N. 生活関連サービス業、娯楽業	168.3	167.5	165.5	163.6	159.5	164.4	168.2	166.0	163.9	158.7		
	O. 教育、学習支援業	173.8	172.6	173.9	174.4	175.6	173.6	173.2	174.3	174.5	175.3		
	P. 医療、福祉	170.3	174.3	169.8	174.5	176.5	168.1	173.3	169.3	173.6	175.3		
	Q. 複合サービス事業	155.6	152.5	154.3	153.5	151.1	157.1	153.3	155.8	152.9	149.9		
	R. サービス業（その他）	164.2	166.6	167.8	170.1	172.7	162.5	160.1	164.2	163.4	164.3		
	卒												

※平成26年賃金構造基本統計調査結果（初任給）より抜粋（厚生労働省調べ）

# 財務分析①

## ■ 永続的経営は正しい財務分析から

学校法人が永続的に維持されるためには、得られる帰属収入の範囲内で、毎年の人件費や経費のみならず、固定資産の新規取得や取替更新も行っていくことが必要です。

消費収支計算書では学法の財源と用途との関係が示され、固定資産の取得に関わる支出を基本金組入額として財源である帰属収入から減額し、そこで残った金額である消費収入の範囲内で消費支出がまかなわれているかが表されています。

消費収支差額がゼロまたは収入超過の時は、消費支出の中に含まれる減価償却額の分の資金が学園に留保され、固定資産の取替更新が可能となり、園の永続が可能であるわけです。

また、基本金組入額の影響を除いた「帰属収入－消費支出」（帰属収支差額）は、企業会計の損益に近い考えになります。帰属収支差額がマイナスは赤字決算で、園存続の赤信号です。特別な要因がなく赤字が数年続く場合は、抜本

的な経営の見直しが必要です。

経営指標を正しく読み取り、教育の永続性を考えた学園運営の舵取りが求められます。

### ○ グラフ 5

注目したいのは、消費収支比率ですが平成24・25年度は100%に限りなく近づいております。また、教育還元率は平成19年度より5～6年の間に5%の改善がみられます。これらの要因は、全国的には補助金の増額が考えられるものの、人件費依存率はほとんど改善されていません。

全体的には、良好な経営状況であると思われませんが、各都道府県によってばらつきがあります。少子化が進んでいる所ほど、経営状況は悪化しています。

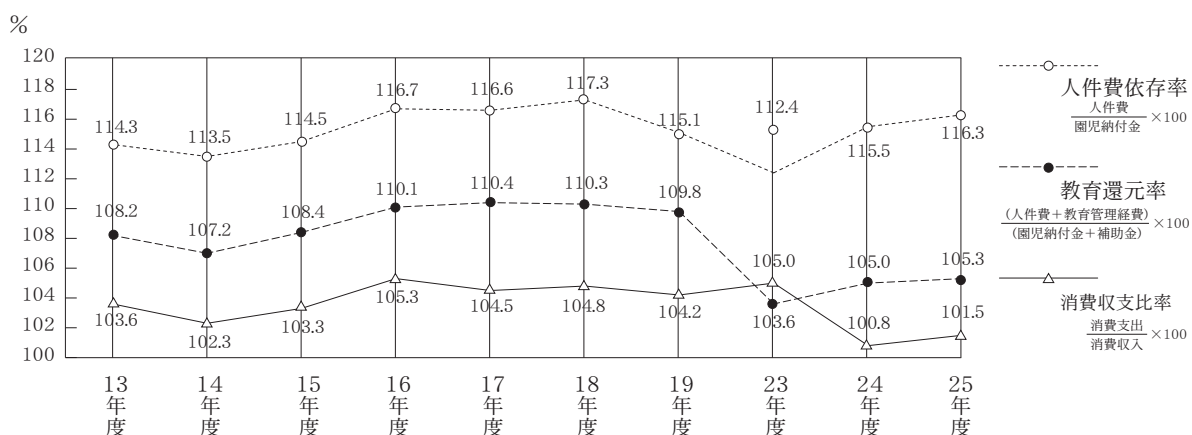
### ○ グラフ 6

少子化により、この20年間で月額7,000円程度の増額に留まり、平成25年度においても適正保育料には到達していません。

### ○ グラフ 7

消費収支比率は、ここ10年間大きな変動は見られませんが、帰属収入を消費支出が上回

グラフ 5 収支バランス関係比率の10年推移



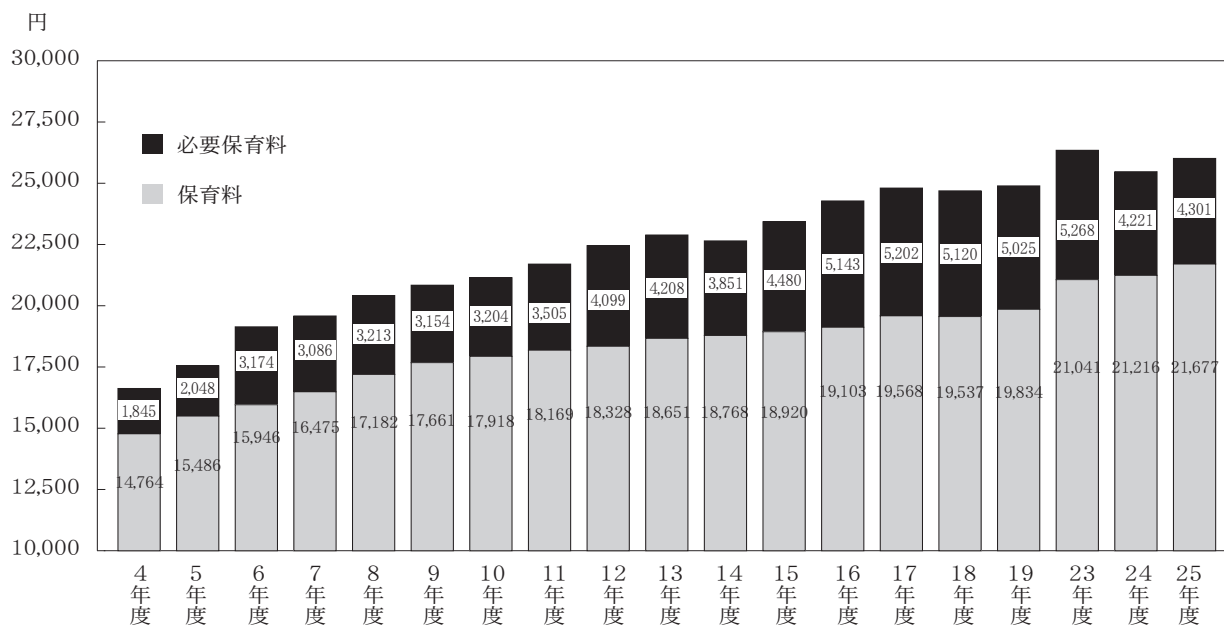
る、言わば赤字状態の県が平成24年度は6県、平成25年度には4県となり（表17・18）若干の改善が見られます。

人件費比率と納付金比率との差がなかなか近づいていません。これらが、同じようなパーセンテージを占めるようであれば、理想的な経営状態であると思われます。

自園の今後の経営見通しをするうえで、財務分析表等も参考になれば幸いです。しかしながら、少子化に対応するにあたっては、子育て支援費等の補助金の増額は欠かせないのが実情です。

〔全日私幼連経営研究委員＝青森・大湊幼稚園／佐々木正〕

グラフ6 ある試算 ～理想収支差額比率（15%）から逆算した適正保育料～



※ 必要（不足）保育料 =  $\frac{\text{消費支出}}{1 - \text{目標収支差額比率}} - \text{帰属収入} \div \text{園児数} \div 12 \text{ カ月}$  \*この試算では0.15

グラフ7 財務諸比率の推移

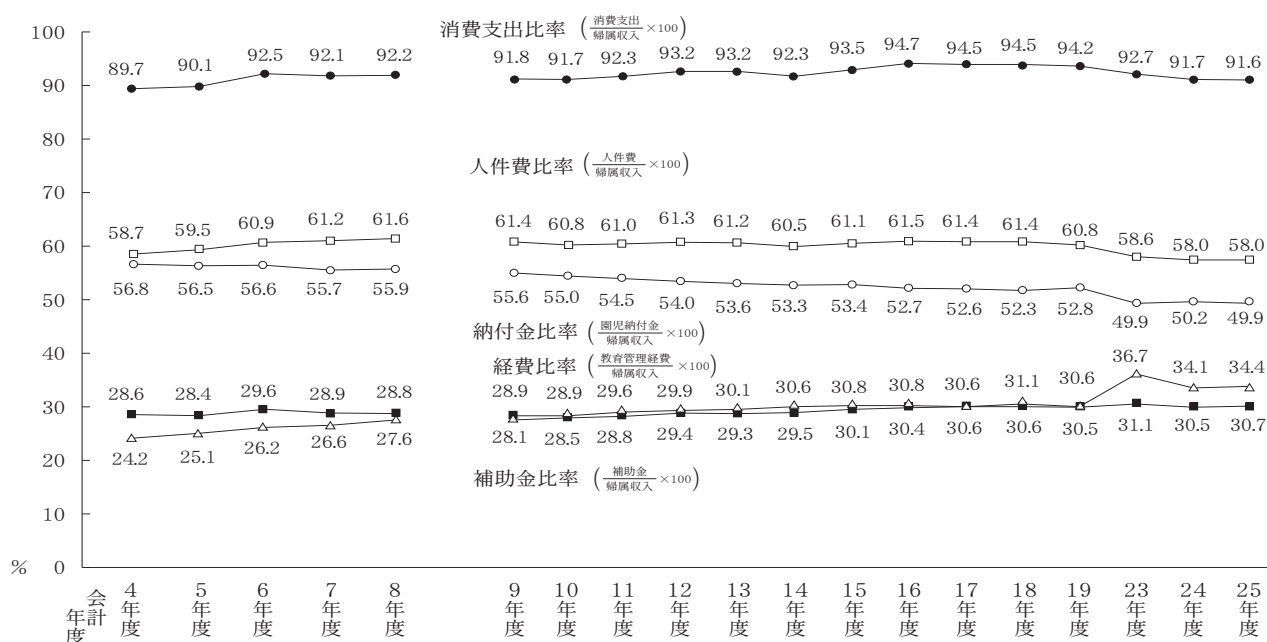


表17 平成25年度・1園あたり消費収支内訳「消費収入の部」

(単位：千円)

都道府県名	帰属収入合計	帰属収入内訳					基本金組入額	消費収入合計
		園児納付金	手数料	寄付金	補助金	その他		
全国平均	105,410	52,560	178	1,525	36,230	14,917	▲ 10,310	95,100
北海道	82,753	42,034	39	977	31,953	7,750	▲ 4,952	77,801
青森	47,252	21,985	61	346	17,395	7,465	▲ 2,762	44,490
岩手	74,761	31,030	59	500	30,695	12,477	▲ 3,434	71,327
宮城	100,102	46,627	195	1,156	37,508	14,616	▲ 9,879	90,223
秋田	60,785	27,478	54	412	24,935	7,906	▲ 3,021	57,764
山形	81,330	38,834	101	1,288	28,304	12,803	▲ 4,058	77,272
福島	94,544	35,218	98	2,525	40,456	16,247	▲ 7,474	87,070
茨城	99,794	43,509	167	1,050	34,897	20,171	▲ 7,272	92,522
栃木	107,293	55,756	233	2,707	34,552	14,045	▲ 25,218	82,075
群馬	78,524	38,935	103	472	30,245	8,769	▲ 3,201	75,323
埼玉	134,391	68,372	173	923	41,767	23,156	▲ 17,256	117,135
千葉	125,489	65,261	219	1,684	42,509	15,816	▲ 10,135	115,354
新潟	80,599	34,622	43	1,180	36,015	8,739	▲ 9,512	71,087
山梨	82,017	38,291	15	2,142	28,356	13,213	▲ 21,274	60,743
東京	140,769	76,335	502	2,365	37,542	24,025	▲ 11,951	128,818
神奈川	134,786	82,135	363	1,438	33,142	17,708	▲ 12,218	122,568
富山	74,360	33,035	30	875	31,132	9,288	▲ 11,020	63,340
石川	80,449	35,857	0	315	39,972	4,305	▲ 21,549	58,900
福井	74,033	32,255	37	2,541	30,604	8,596	▲ 4,194	69,839
長野	70,984	33,418	42	774	27,039	9,711	▲ 6,015	64,969
岐阜	134,047	71,273	226	1,497	39,971	21,080	▲ 8,838	125,209
静岡	104,072	46,126	11	2,655	41,924	13,356	▲ 8,789	95,283
愛知	127,558	65,212	206	914	43,879	17,347	▲ 8,813	118,745
三重	110,903	59,891	361	568	36,263	13,820	▲ 30,925	79,978
滋賀	86,605	38,612	151	1,004	37,872	8,966	▲ 4,421	82,184
京都	105,769	49,482	315	1,881	41,142	12,949	▲ 11,757	94,012
兵庫	126,102	62,257	183	1,433	43,103	19,126	▲ 14,786	111,316
奈良	89,933	43,745	147	1,411	31,074	13,556	▲ 6,357	83,576
和歌山	89,589	40,072	77	638	34,357	14,445	▲ 6,505	83,084
大阪	139,966	67,437	219	1,813	51,029	19,468	▲ 18,459	121,507
鳥取	102,979	49,608	28	1,464	38,815	13,064	▲ 12,484	90,495
島根	36,421	19,950	79	840	12,276	3,276	▲ 3,734	32,687
岡山	92,046	41,305	240	1,605	34,024	14,872	▲ 8,701	83,345
広島	104,990	44,771	307	1,425	44,841	13,646	▲ 11,408	93,582
山口	67,664	29,173	101	612	28,976	8,802	▲ 2,761	64,903
徳島	101,804	49,575	168	735	35,294	16,032	▲ 16,898	84,906
香川	79,856	38,760	90	1,450	28,724	10,832	▲ 6,621	73,235
愛媛	83,393	35,655	269	736	34,451	12,282	▲ 6,713	76,680
高知	86,603	42,964	71	553	31,211	11,804	▲ 7,460	79,143
福岡	107,799	56,475	114	2,914	34,176	14,120	▲ 10,453	97,346
佐賀	67,695	31,085	30	3,302	26,235	7,043	▲ 3,239	64,456
長崎	69,774	32,977	98	2,247	26,142	8,310	▲ 7,579	62,195
熊本	75,989	39,522	124	445	29,892	6,006	▲ 4,674	71,315
大分	82,900	43,056	56	1,536	27,199	11,053	▲ 13,537	69,363
宮崎	52,995	24,340	76	1,167	19,603	7,809	▲ 6,648	46,347
鹿児島	76,736	35,958	114	446	31,475	8,743	▲ 3,460	73,276
沖縄	77,998	37,733	68	2,990	25,928	11,279	▲ 2,874	75,124

表18 平成25年度・1園あたり消費収支内訳「消費支出の部」

(単位：千円)

都道府県名	消費支出合計	消費支出内訳				
		人件費	前年比	教育管理費	借入金利息	その他
全国平均	96,525	61,117	1.9	32,337	395	2,676
北海道	78,309	51,921	7.5	24,671	425	1,292
青森	52,016	34,609	0.4	15,842	214	1,351
岩手	69,763	43,733	4.3	24,872	350	808
宮城	89,450	55,578	2.0	30,885	359	2,628
秋田	61,504	38,639	▲ 6.2	21,895	112	858
山形	79,624	52,081	0.9	25,923	177	1,443
福島	83,677	48,729	▲ 8.2	32,200	284	2,464
茨城	85,683	54,744	5.8	28,731	298	1,910
栃木	96,037	62,503	0.4	32,182	392	960
群馬	78,151	50,885	▲ 0.3	26,724	303	239
埼玉	122,622	76,154	▲ 0.1	44,016	502	1,950
千葉	113,992	73,068	▲ 1.1	35,013	389	5,522
新潟	72,648	46,067	5.3	24,464	487	1,630
山梨	79,356	47,913	3.8	29,608	67	1,768
東京	121,137	78,694	3.2	33,156	809	8,478
神奈川	124,321	82,214	2.0	39,009	518	2,580
富山	74,757	41,451	1.0	29,291	154	3,861
石川	72,563	49,217	8.5	23,316	10	20
福井	62,893	40,555	▲ 4.9	22,015	70	253
長野	68,898	44,511	1.5	20,673	280	3,434
岐阜	126,597	79,428	1.7	45,173	444	1,552
静岡	96,291	61,390	0.5	33,039	594	1,268
愛知	118,167	77,120	5.7	39,587	277	1,183
三重	107,570	67,668	2.0	31,665	477	7,760
滋賀	81,979	56,908	15.5	24,754	27	290
京都	103,961	64,613	▲ 3.0	36,698	289	2,361
兵庫	118,344	73,224	5.8	43,857	268	995
奈良	86,203	53,187	▲ 4.4	32,460	70	486
和歌山	85,406	56,287	8.3	28,659	158	302
大阪	132,607	81,527	▲ 2.8	43,363	340	7,377
鳥取	99,053	63,702	▲ 1.1	33,020	741	1,590
島根	41,457	23,231	▲ 16.2	16,837	1,029	360
岡山	87,601	58,944	2.1	27,150	97	1,410
広島	94,536	53,061	▲ 1.6	39,770	393	1,312
山口	65,560	43,290	2.9	20,950	140	1,180
徳島	96,595	58,990	▲ 5.8	35,838	188	1,579
香川	75,093	47,296	1.6	26,677	363	757
愛媛	73,830	45,063	3.4	24,782	504	3,481
高知	82,351	53,607	▲ 11.8	28,213	531	0
福岡	93,572	55,862	4.0	32,801	322	4,587
佐賀	57,569	36,637	▲ 3.5	19,932	71	929
長崎	67,124	42,633	13.4	23,225	268	998
熊本	69,511	46,801	5.3	21,566	150	994
大分	73,301	47,147	▲ 5.3	24,549	317	1,288
宮崎	46,002	31,263	▲ 3.3	13,883	171	685
鹿児島	69,316	43,532	▲ 0.1	24,936	177	671
沖縄	68,877	42,659	4.8	25,345	136	737

表19 平成25年度・決算／財務諸比率

(単位：%)

都道府県名	納付金比率		補助金比率		人件費比率		経費比率		消費支出比率	
	園児納付金		補助金		人件費		教育管理経費		消費支出	
	帰属収入		帰属収入		帰属収入		帰属収入		帰属収入	
全国平均	49.9		34.4		58.0		30.7		91.6	
北海道	50.8		38.6		62.7		29.8		94.6	
青森	46.5		36.8		73.2		33.5		110.1	
岩手	41.5		41.1		58.5		33.3		93.3	
宮城	46.6		37.5		55.5		30.9		89.4	
秋田	45.2		41.0		63.6		36.0		101.2	
山形	47.7		34.8		64.0		31.9		97.9	
福島	37.3		42.8		51.5		34.1		88.5	
茨城	43.6		35.0		54.9		28.8		85.9	
栃木	52.0		32.2		58.3		30.0		89.5	
群馬	49.6		38.5		64.8		34.0		99.5	
埼玉	50.9		31.1		56.7		32.8		91.2	
千葉	52.0		33.9		58.2		27.9		90.8	
新潟	43.0		44.7		57.2		30.4		90.1	
山梨	46.7		34.6		58.4		36.1		96.8	
東京	54.2		26.7		55.9		23.6		86.1	
神奈川	60.9		24.6		61.0		28.9		92.2	
富山	44.4		41.9		55.7		39.4		100.5	
石川	44.6		49.7		61.2		29.0		90.2	
福井	43.6		41.3		54.8		29.7		85.0	
長野	47.1		38.1		62.7		29.1		97.1	
岐阜	53.2		29.8		59.3		33.7		94.4	
静岡	44.3		40.3		59.0		31.7		92.5	
愛知	51.1		34.4		60.5		31.0		92.6	
三重	54.0		32.7		61.0		28.6		97.0	
滋賀	44.6		43.7		65.7		28.6		94.7	
京都	46.8		38.9		61.1		34.7		98.3	
兵庫	49.4		34.2		58.1		34.8		93.8	
奈良	48.6		34.6		59.1		36.1		95.9	
和歌山	44.7		38.3		62.8		32.0		95.3	
大阪	48.2		36.5		58.2		31.0		94.7	
鳥取	48.2		37.7		61.9		32.1		96.2	
島根	54.8		33.7		63.8		46.2		113.8	
岡山	44.9		37.0		64.0		29.5		95.2	
広島	42.6		42.7		50.5		37.9		90.0	
山口	43.1		42.8		64.0		31.0		96.9	
徳島	48.7		34.7		57.9		35.2		94.9	
香川	48.5		36.0		59.2		33.4		94.0	
愛媛	42.8		41.3		54.0		29.7		88.5	
高知	49.6		36.0		61.9		32.6		95.1	
福岡	52.4		31.7		51.8		30.4		86.8	
佐賀	45.9		38.8		54.1		29.4		85.0	
長崎	47.3		37.5		61.1		33.3		96.2	
熊本	52.0		39.3		61.6		28.4		91.5	
大分	51.9		32.8		56.9		29.6		88.4	
宮崎	45.9		37.0		59.0		26.2		86.8	
鹿児島	46.9		41.0		56.7		32.5		90.3	
沖縄	48.4		33.2		54.7		32.5		88.3	

表20 平成25年度・1法人あたり貸借対照表

(単位：千円)

都道府県名	資産の部			負債・基本金・消費収支差額の部							減価償却額 累計額合計
	固定	流動	計	負債					基本金	消費収支差額	
				固定	内長期 借入	流動	内短期 借入	計			
全国平均	387,022	101,073	488,095	31,022	(24,721)	16,581	(5,904)	47,603	460,113	▲ 18,162	148,144
北海道	284,697	53,226	337,923	21,541	(16,465)	14,784	(4,241)	36,325	384,753	▲ 82,193	150,295
青森	151,282	21,048	172,330	20,866	(9,985)	11,818	(9,278)	32,684	246,139	▲ 106,493	118,056
岩手	219,933	36,378	256,311	26,688	(16,590)	11,576	(4,866)	38,264	274,890	▲ 56,844	116,639
宮城	336,559	82,120	418,679	29,147	(23,209)	13,406	(4,111)	42,553	413,167	▲ 37,042	136,215
秋田	254,380	44,894	299,274	11,048	(4,465)	7,332	(3,651)	18,380	284,835	▲ 3,942	106,751
山形	207,251	38,591	245,842	11,566	(7,112)	8,146	(2,442)	19,712	280,820	▲ 54,690	126,317
福島	279,326	55,614	334,940	35,083	(26,397)	15,327	(7,944)	50,410	364,360	▲ 79,830	151,844
茨城	307,389	85,135	392,524	26,740	(19,722)	14,045	(5,980)	40,785	312,203	39,536	114,646
栃木	404,554	114,469	519,023	34,762	(27,099)	18,333	(5,276)	53,095	495,935	▲ 28,075	170,811
群馬	437,054	65,374	502,428	23,353	(18,844)	14,355	(5,650)	37,708	513,906	▲ 49,186	158,666
埼玉	502,317	157,455	659,772	32,768	(26,302)	18,533	(6,659)	51,301	592,488	20,273	179,982
千葉	450,911	153,213	604,124	37,739	(31,522)	15,373	(4,251)	53,112	565,651	▲ 14,640	169,195
新潟	254,878	55,111	309,989	47,175	(37,340)	25,244	(12,908)	72,419	309,843	▲ 72,273	124,360
山梨	295,109	87,832	382,941	21,123	(12,689)	14,754	(1,211)	35,877	376,439	▲ 29,375	150,148
東京	649,024	145,666	794,690	59,597	(52,195)	30,509	(12,679)	90,106	669,113	38,663	128,508
神奈川	610,423	166,478	776,901	25,814	(20,716)	23,060	(7,080)	48,874	676,801	51,227	178,556
富山	259,412	69,744	329,156	16,769	(12,703)	8,934	(3,439)	25,703	354,247	▲ 50,794	150,791
石川	394,936	98,121	493,057	12,676	(12,495)	17,165	(365)	29,841	467,901	▲ 4,686	141,349
福井	242,498	63,333	305,831	9,289	(8,043)	4,668	(1,952)	13,957	258,688	33,187	84,774
長野	168,389	49,352	217,741	22,156	(17,490)	13,351	(7,649)	35,507	213,688	▲ 31,454	89,630
岐阜	466,673	172,163	638,836	24,558	(19,737)	25,974	(15,495)	50,532	687,256	▲ 98,952	263,539
静岡	361,793	75,632	437,425	44,422	(37,628)	10,367	(3,497)	54,789	392,171	▲ 1,907	150,242
愛知	434,802	155,822	590,624	25,881	(21,574)	21,042	(7,191)	46,923	593,065	▲ 47,540	195,897
三重	408,562	73,680	482,242	68,853	(56,244)	20,180	(5,105)	89,033	481,961	▲ 88,752	131,189
滋賀	217,393	58,238	275,631	7,651	(3,034)	6,943	(1,757)	14,594	323,431	▲ 62,394	138,831
京都	415,351	66,114	481,465	31,166	(25,957)	11,987	(2,846)	43,153	465,126	▲ 26,813	207,644
兵庫	1,034,071	176,226	1,210,297	15,905	(10,859)	12,273	(2,367)	28,178	1,168,513	13,606	160,054
奈良	245,069	114,729	359,798	3,272	(1,910)	7,769	(1,902)	11,041	340,653	8,104	138,625
和歌山	579,404	67,329	646,733	48,388	(21,689)	16,595	(5,022)	64,983	725,261	▲ 143,511	260,792
大阪	502,028	154,119	656,147	32,262	(25,824)	24,754	(3,506)	57,016	615,347	▲ 16,216	203,812
鳥取	307,944	71,336	379,280	54,239	(36,001)	11,194	(5,830)	65,433	351,373	▲ 37,526	94,630
島根	495,966	37,351	533,317	73,186	(72,740)	66,225	(61,933)	139,411	697,798	▲ 303,891	274,668
岡山	261,513	49,306	310,819	15,625	(13,064)	12,114	(6,965)	27,739	354,733	▲ 71,652	124,240
広島	324,700	84,378	409,078	38,383	(26,966)	20,215	(7,206)	58,598	380,026	▲ 29,547	101,452
山口	242,859	59,998	302,857	8,409	(6,907)	8,085	(2,511)	16,494	292,595	▲ 6,231	119,587
徳島	231,208	78,762	309,970	25,621	(10,356)	11,591	(6,626)	37,212	425,043	▲ 152,284	157,079
香川	287,506	65,054	352,560	9,661	(8,636)	15,668	(13,363)	25,329	338,397	▲ 11,165	121,197
愛媛	513,599	91,328	604,927	29,655	(24,913)	13,490	(3,580)	43,145	558,317	3,466	112,593
高知	275,855	129,550	405,405	32,187	(30,767)	19,127	(9,963)	51,314	414,353	▲ 60,261	154,170
福岡	311,132	107,311	418,443	37,212	(27,882)	14,711	(3,565)	51,923	374,834	▲ 8,315	118,202
佐賀	183,637	53,656	237,293	9,543	(6,679)	5,180	(1,392)	14,723	248,250	▲ 25,681	98,134
長崎	244,982	70,537	315,519	20,505	(19,585)	19,240	(8,232)	39,745	322,893	▲ 47,119	114,106
熊本	229,241	67,318	296,559	21,599	(19,378)	13,998	(5,407)	35,597	300,257	▲ 39,296	115,132
大分	247,971	38,485	286,456	29,914	(28,986)	8,527	(1,954)	38,441	282,886	▲ 34,872	105,901
宮崎	153,690	26,487	180,177	10,984	(8,921)	6,892	(3,322)	17,876	204,707	▲ 42,407	70,961
鹿児島	210,453	55,012	265,465	15,271	(11,727)	3,513	(773)	18,784	277,243	▲ 30,563	111,083
沖縄	303,708	47,849	351,557	11,231	(9,907)	10,307	(623)	21,538	262,907	67,112	110,493





表24 平成25年度・設置者別1園あたり消費収支内訳（消費収入の部）

(単位：千円)

	帰属収入 合 計	帰 属 収 入 内 訳			基 本 金 組 入 額	消 費 収 入 合 計	
		園児納付金	補 助 金	寄付金・その他			
全 国 平 均	103,526	51,930	35,283	16,138	▲ 9,364	94,162	
	105,409	52,559	36,230	16,442	▲ 10,310	95,099	
設 置 者 別	学 校 法 人	105,256	52,230	31,600	8,907	▲ 9,906	95,350
		107,075	53,333	36,941	16,622	▲ 10,626	96,449
	その他の法人	67,548	40,011	13,319	14,035	—	—
		91,212	43,137	25,094	15,386	—	—
個 人	89,415	63,189	8,453	13,846	—	—	
	86,077	57,798	9,755	11,920	—	—	

上段は平成24年度の数字・下段は平成25年度の数字

表25 平成25年度・設置者別1園あたり消費収支内訳（消費支出の部）

(単位：千円)

	消 費 支 出 合 計	消 費 支 出 内 訳				
		人 件 費	教育管理経費	借入金等利息	そ の 他	
全 国 平 均	94,894	60,005	31,551	393	2,945	
	96,525	61,117	32,337	395	2,676	
設 置 者 別	学 校 法 人	96,260	60,940	32,406	407	2,507
		98,462	62,526	33,188	400	2,348
	その他の法人	66,311	40,947	13,809	67	11,488
		79,414	40,334	25,083	350	5,647
個 人	84,218	51,474	24,536	347	7,861	
	77,134	48,684	22,516	369	5,565	

上段は平成24年度の数字・下段は平成25年度の数字

表26 設置者別財務諸比率（平成25年度決算）

(単位：%)

	納付金比率	補助金比率	人件費比率	経費比率	消費支出比率	
	園児納付金	補 助 金	人 件 費	教育管理経費	消 費 支 出	
	帰属収入	帰属収入	帰属収入	帰属収入	帰属収入	
全 国 平 均	50.2	34.1	58.0	30.5	91.7	
	49.9	34.4	58.0	30.7	91.6	
設 置 者 別	学 校 法 人	49.6	34.8	57.9	30.8	91.5
		46.8	37.5	58.4	31.0	92.0
	その他の法人	59.2	19.7	60.6	20.4	98.2
		44.9	38.1	53.0	27.5	87.1
個 人	70.7	13.4	57.6	27.4	94.2	
	66.7	19.2	56.6	26.2	89.6	

上段は平成24年度の数字・下段は平成25年度の数字

## 財務分析②

### ■「子ども子育て支援新制度」スタートにあたり、自園の学園経営を自助、公助、共助の適正なバランスを目指す観点から見直してみましょう！！

#### 園児数について

平成25年度における1園当たりの平均園児数は、202.1人（学法以外は、122.5人）と前年より4.8人（学法以外は、7.4人）減少する結果となりました。少子化のなかで平均園児数が平成22年度より微増の状態を維持してきましたのは3歳児入園が増加傾向にあったことに起因しますが、25年度は、3歳児の伸びが止まったことに起因するものと推察されます。地域別（学法以外）に見ると東海、北陸の204.4人（前年度202.3人）が前年度より微増となっている以外は減少となりました。世帯や子ども数が大きく減少している地域では園児の確保が難しく、厳しい経営を強いられています。新制度の動向を踏まえたうえで、地域や保護者のニーズに対応した園づくりを進めることが生き残りのポイントです。

#### 発展性について

発展性の分析は、学園の収入や支出がバランスよく増加しているかを判断するものです。学園経営の理想は、帰属収入の増加が消費支出の増加を上回り、その結果として正味財産が増加していくことです。

全国平均の帰属収入伸長率（25年度帰属収入/24年度帰属収入）104.5%（学法以外は、107.1%）、昨年度（24年度帰属収入/23年度帰属収入）102.1%（学法以外は94.15%）でした。収入確保に向けた取り組みが各園において継続的に行われているものと推察されます。全国平均の消費支出伸長率（25年度消費支出/24年度消費支出）102.2%（学法以外は、107.38%）でした。昨年度の消費支出伸長率（24年度消費支出/23年度消費支出）104%（学法以外は99.11%）でしたので学法では1.8ポイント改善されています。学法以外では8.27ポイント消費支出伸長率が上回っています。25年度だけを比較してみると、学法では消費支出伸長率が帰属収入伸長率を2.3ポイント（学法以外は、0.28ポイント下回っています。）上回っており、固定費の削減の取り組みも地道

に行われていることが伺えます。とはいえ、消費支出伸長率の目標は100%未満、ですので引き続き雇用形態の多様ななかでの変形労働時間の採用など合法的な人件費の削減を含む固定費の削減にはより一層の自助努力が必要と言えます。

#### 健全性について

収支差額比率（消費収支差額/帰属収入；理想15%）は、経常的な資金の収入と支出のバランスの健全性と帰属収入超過額がプラス（すなわち黒字）経営となっているかの指標となります。全国平均では、8.3%（学法以外は4.2%）と前年度比プラス2.1%（学法以外はマイナス1.9%）となっています。近畿地方を除き規模が小さくなるほど、比率が下がる傾向となっています。学校法人の小規模園において、ギリギリの経営努力がなされており前年度比プラスの成果となって表れています。

人件費比率は、全国平均で57.6%（学法以外では61.7%）で、昨年度60.0%（学法以外では61.2%）と2.4ポイント（学法以外ではマイナス0.5ポイント）となっています。

消費収支比率は、24年度102.8%（学法以外では95.9%）から25年度99.1%（学法以外では96%）と学法においては3.7ポイント改善されています。

#### 充実性について

充実性の分析の指標として教育還元率～教育費（人件費＋経費）/基礎収入（納付金＋補助金）：100%以下～経営上）が役立ちます。地域では東京、規模では201名以上の比較的大規模園以外では100%を超えており、人件費、経費を納付金・補助金で賄いきれていないことを示しています。

補助金については、最近は一時的な助成を減らし、特色ある教育や事業に重点的に配分する傾向にあり、いかに補助金を獲得するかも経営上の課題の一つでしょう。

#### 園児一人あたりの基礎収入について

27年度より「子ども子育て支援新制度」のスタートにあたり、各園に示された「公定価格の試算表」の「園児一人当たりの施設型給付の単価」と現行の学校法人会計における「園児一人あたりの基礎収入」は、単純比較はできないもののある程度の参考になりますので今回地域別、規模別に一覧表を提示いたしました。各園にとって地域の実情を見据えながらの各園の重要な意思決定にあたり、参考にしていただければ幸いです。

〔全日私幼連経営研究委員＝山梨・甲府西幼稚園／深澤 壽〕

表27 平成25年度地区別・規模別分析（非学校法人）

（園児1人あたり単価、単位：千円）

規模区分	園児数	帰属収入	園児納付金	補助金	その他収入	消費支出合計	人件費	教育管理経費	その他支出	収支差額	収支差額比率	収支比率	教育還元率	人件費比率	人件費依存率	帰属収入伸長率	消費支出伸長率
全国	122.5	500	337	83	80	480	308	130	42	20	4.2	96.0	104.3	61.7	91.6	107.1	107.2
～100	57.7	530	316	134	80	528	352	130	46	2	0.4	99.6	107.1	66.4	111.4	103.7	105.8
101～200	141.9	500	330	98	72	482	320	114	48	18	3.7	96.4	101.4	64.0	97.0	104.6	103.0
201～300	244.8	492	346	81	65	466	302	118	46	26	5.6	94.7	98.4	61.4	87.3	126.8	119.8
301～400	329.3	510	345	54	111	474	289	147	38	36	7.6	92.9	109.3	56.7	83.8	114.3	116.2
401～	430.5	467	346	49	72	448	278	139	31	19	4.2	95.9	105.6	59.5	80.3	91.6	94.7





## 預かり保育・教員採用・借入金

### 預かり保育

全国的に90%前後の幼稚園が実施していて、すでに当たり前の事となっているようです。ただ、土曜日の実施率は県によってかなりの開きがありますが、どの県も、早朝預かり保育実施率は土曜日の実施率よりもかなり高くなっています。この理由は当然で、教職員は保育開始時刻よりも一、二時間早く出勤しているわけですから、比較的容易に早朝預かりに取り組めるのだと推測します。ただ、その際にも労働基準法のクリアは当然ですが、教職員の理解も必須でしょう。また、保護者の就労数も激増していて、これは認定こども園が増えたためなのかも知れませんが、それを有意に説明できるデータ集計はしていません。

ただ、今更の感はありますが、幼稚園での預かり保育の目的・趣旨は、母親のリフレッシュ、介護、病院に通うなどの精神的な支援を理由にスタートしました。だから、「テニスに通う」などの理由で預かり保育を行うのは歓迎されるべき事で、ここが保育園と違うところです。このことも忘れないでいたいですね。

### 教員採用

この項目は昨年度から追加し今年で二年目です。今年は園平均と共に、実数も報告するようになりました。園平均の分母は「採用活動を行った園数」です。

実数を見てみると、応募者数合計が採用者数合計を上回っていて、一見無難な結果に見えます。しかし、応募の場合、ひとりの学生あるいは経験者が数園に応募しているので、推測ですが実際は応募者数と採用者数が、かろうじてイコールなのだと思います。この状況では、応募イーコール採用、の園がほとんどです。採用にあたって、幼稚園教諭としての才能、技能、抱負等々を総合的に判断して内定する余裕は無

く、危機的状況なのだとおぼろげを得ません。

いや、このことは以前から指摘はされてはいましたが、労働環境の改善が進まないうちに、保育施設の増加が極端な求人難に拍車をかけました。この改善は各園が努力する以外に無いと思いますが、何よりも大切なのは楽しく充実感を持てる職場である事だと思います。職員一人ひとりが主体性を持って働ける環境である事です。言うまでも無く、園児募集を意識しすぎて、行事で教員を追い立てるようなことは避けるべきでしょう、とは言うものの、行事の成功を望むのが園長・設置者の性ですね。

### 借入金

この項目は、認定こども園に移行するための改築等で、借入が増えるのでは無いかと予測し、昨年より設けた項目です。まだそれを詳細に読み取れるデータの蓄積には至っていませんが、昨年との比較で、園舎の建て替え予定(増改築を含む)が約7ポイント、その理由で認定こども園化が約9ポイント、それぞれアップしています。今後注目していかなければならない項目です。

〔全日私幼連経営研究委員＝神奈川県・鈴鹿幼稚園／山本安雄〕

表30 預かり保育状況①

都道府県名	回答数	預かり保育 実施率／平日	預かり保育 平均時刻／平日	預かり保育 実施率／土曜	預かり保育 実施率／早朝	預かり保育 保育料／1h	預かり保育 保護者の就労／人
全国平均	3929	91.9%	18: 6	27.8%	51.3%	170円	17.6人
北海道	229	92.8%	18: 5	21.8%	59.0%	153円	18.2人
東北	青森	39	90.0%	18:18	53.8%	78円	12.7人
	岩手	56	98.2%	18:34	57.1%	109円	24.2人
	宮城	127	99.2%	18:25	38.6%	188円	20.1人
	秋田	42	89.4%	18:36	57.1%	90円	28.1人
	山形	65	98.5%	18:38	66.2%	149円	23.6人
関東	福島	99	98.0%	18:39	60.6%	202円	24.1人
	茨城	70	91.4%	18:18	35.7%	170円	24.7人
	栃木	74	96.1%	18:10	24.3%	156円	27.4人
	群馬	77	96.2%	18: 6	18.2%	134円	18.2人
	埼玉	405	90.7%	17:56	12.1%	208円	11.8人
	千葉	146	91.4%	17:56	6.8%	229円	11.1人
	新潟	84	97.6%	18:31	52.4%	128円	16.6人
山梨	28	96.4%	18:18	21.4%	137円	15.2人	
東京都	278	76.9%	17:44	6.5%	47.5%	271円	8.8人
東海・北陸	神奈川県	229	83.7%	18: 8	20.1%	244円	14.0人
	富山	39	90.0%	17:57	48.7%	81円	21.8人
	石川	19	94.7%	17:51	26.3%	59円	26.1人
	福井	28	89.7%	18: 2	42.9%	137円	16.4人
	長野	66	95.7%	18:12	33.3%	130円	20.7人
	岐阜	57	96.6%	18: 6	29.8%	113円	22.2人
	静岡	225	97.0%	17:51	4.9%	158円	19.6人
	愛知	143	82.0%	17:27	8.4%	179円	14.3人
	三重	30	87.9%	17:50	13.3%	183円	18.8人
	滋賀	10	90.9%	17:54	0.0%	167円	7.7人
近畿	京都	70	89.2%	17:35	5.7%	215円	9.2人
	兵庫	21	95.5%	18: 9	28.6%	231円	13.2人
	奈良	14	92.9%	17:43	0.0%	188円	5.7人
	和歌山	27	96.3%	17:55	22.2%	121円	15.5人
大分	大阪	138	97.2%	18:28	29.0%	185円	20.3人
	鳥取	20	95.0%	18:42	35.0%	128円	36.2人
	島根	8	87.5%	18:15	62.5%	175円	15.5人
	岡山	33	88.6%	17:54	33.3%	150円	17.8人
	広島	155	96.8%	18: 4	32.9%	157円	18.8人
四国	山口	86	94.3%	17:52	34.9%	104円	15.7人
	徳島	6	83.3%	18:20	50.0%	284円	45.5人
	香川	22	95.5%	18:14	22.7%	134円	34.0人
	愛媛	24	92.0%	18:13	41.7%	131円	28.5人
	高知	20	95.0%	18:42	65.0%	178円	28.0人
九州	福岡	240	92.8%	18: 8	33.3%	139円	15.8人
	佐賀	36	94.6%	18:34	63.9%	85円	28.1人
	長崎	94	97.9%	18:31	71.3%	129円	23.0人
	熊本	83	97.6%	18:12	43.4%	105円	19.9人
	大分	32	97.0%	18:15	59.4%	94円	19.2人
	宮崎	47	93.9%	18:20	53.2%	81円	21.0人
	鹿児島	64	95.5%	18:19	59.4%	75円	22.4人
沖縄	24	95.8%	18:37	8.3%	169円	36.1人	

グラフ8 預かり保育状況②

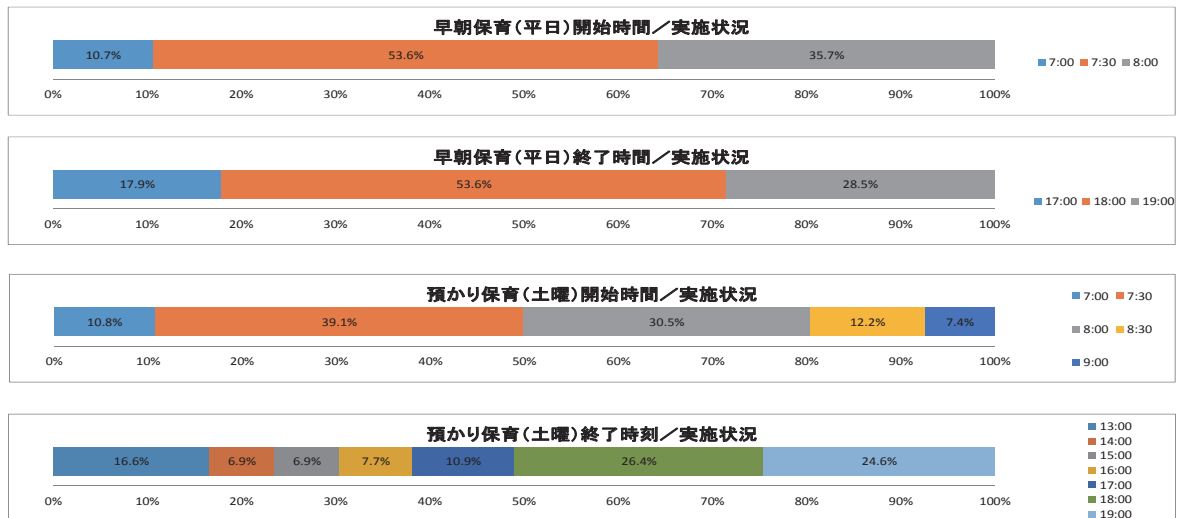


表31 教員採用①

都道府県名	回答数	採用実施	採用活動	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数	
			実施率(注)	平均/園	平均/園	合計	合計	
全国平均	4117	2,523	61.3%	3.4人	2.0人	8,507人	4,933人	
北海道	235	130	55.3%	3.4人	1.8人	442人	232人	
東北	青森	40	12	30.0%	1.4人	1.1人	17人	13人
	岩手	56	29	51.8%	2.8人	1.5人	80人	43人
	宮城	127	82	64.6%	3.4人	2.0人	281人	168人
	秋田	47	17	36.2%	2.5人	1.5人	43人	25人
	山形	65	32	49.2%	2.5人	1.4人	79人	45人
福島	100	60	60.0%	3.2人	1.6人	189人	99人	
関東	茨城	70	49	70.0%	2.3人	1.6人	114人	79人
	栃木	75	57	76.0%	3.8人	1.8人	218人	104人
	群馬	78	36	46.2%	3.6人	2.0人	129人	72人
	埼玉	429	353	82.3%	3.0人	1.9人	1,076人	686人
	千葉	151	92	60.9%	4.0人	2.1人	368人	195人
	新潟	84	33	39.3%	4.2人	1.9人	140人	62人
山梨	28	16	57.1%	2.2人	1.5人	35人	24人	
東京都	333	216	64.9%	3.6人	2.2人	777人	465人	
神奈川県	258	176	68.2%	3.2人	2.2人	559人	384人	
東海・北陸	富山	40	18	45.0%	2.6人	1.3人	47人	24人
	石川	19	5	26.3%	2.0人	1.8人	10人	9人
	福井	28	14	50.0%	4.0人	2.1人	56人	30人
	長野	69	33	47.8%	3.7人	1.5人	121人	50人
	岐阜	59	42	71.2%	4.2人	1.9人	177人	80人
	静岡県	231	134	58.0%	3.2人	2.0人	432人	267人
	愛知県	161	117	72.7%	4.2人	2.2人	487人	262人
近畿	三重	33	20	60.6%	6.8人	4.0人	137人	81人
	滋賀	11	6	54.5%	1.5人	1.3人	9人	8人
	京都	73	45	61.6%	3.4人	2.0人	155人	92人
	兵庫県	21	19	90.5%	3.1人	1.7人	59人	33人
畿東	奈良	14	5	35.7%	3.0人	2.0人	15人	10人
	和歌山	27	15	55.6%	1.9人	1.6人	29人	24人
	大阪府	140	96	68.6%	3.8人	2.6人	366人	250人
中国	鳥取	20	6	30.0%	4.2人	3.2人	25人	19人
	島根	8	3	37.5%	7.0人	1.0人	21人	3人
	岡山	35	23	65.7%	3.4人	1.7人	78人	38人
	広島	157	91	58.0%	3.5人	1.8人	315人	163人
	山口	88	46	52.3%	2.7人	1.7人	125人	78人
四国	徳島	6	1	16.7%	2.0人	2.0人	2人	2人
	香川県	22	7	31.8%	3.3人	2.1人	23人	15人
	愛媛県	25	17	68.0%	2.8人	2.0人	47人	34人
	高知県	20	15	75.0%	2.3人	1.7人	35人	26人
九州	福岡県	248	149	60.1%	3.7人	2.0人	553人	298人
	佐賀県	37	19	51.4%	3.5人	1.8人	66人	35人
	長崎県	94	45	47.9%	2.3人	1.6人	102人	70人
	熊本県	83	44	53.0%	3.7人	1.7人	164人	76人
	大分県	33	22	66.7%	3.4人	1.9人	74人	42人
	宮崎県	49	28	57.1%	3.1人	1.3人	86人	36人
	鹿児島県	66	40	60.6%	3.2人	1.7人	130人	69人
沖縄県	24	8	33.3%	1.8人	1.6人	14人	13人	

(注) 採用活動実施率とは、本調査に回答した園のうち、採用活動を実施した園の割合を示しています。

グラフ9 教員採用②

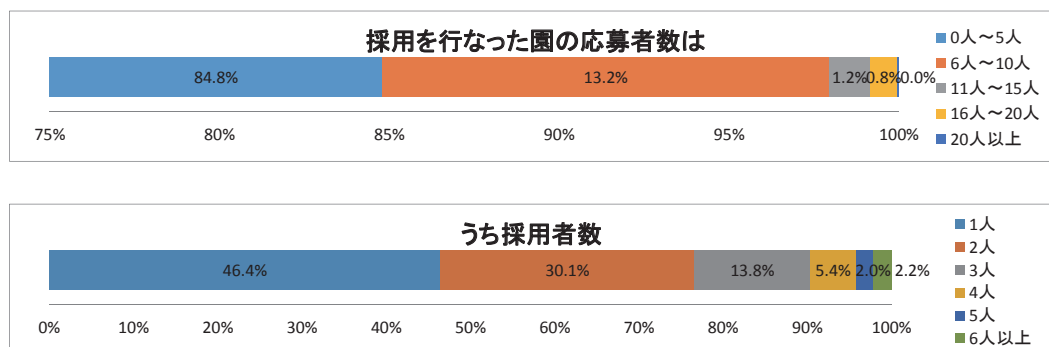
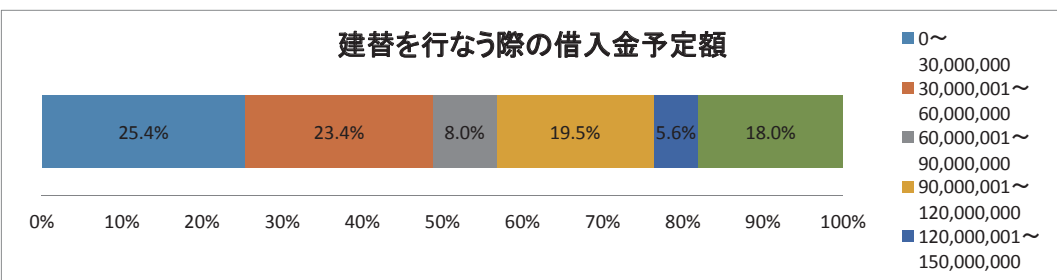
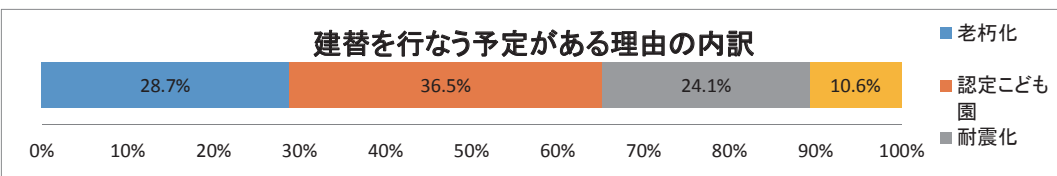
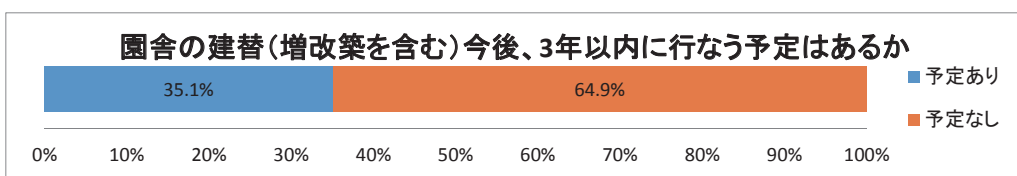
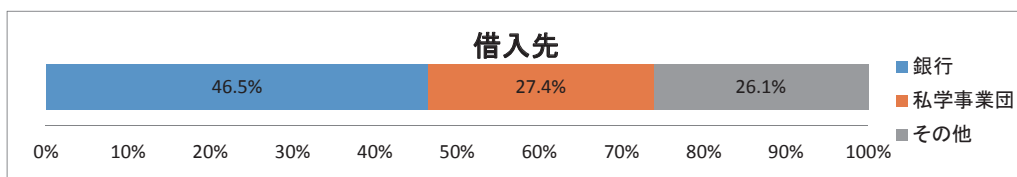
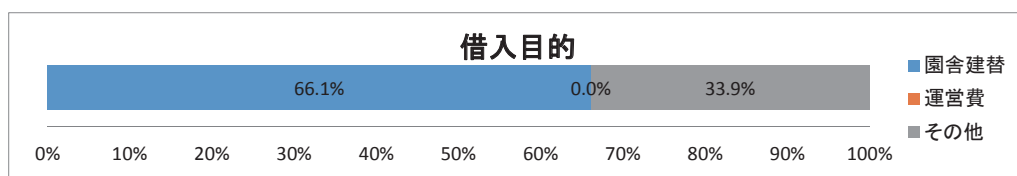


表32 借入金調査①

都道府県名	借入金総額	借入残高 (H26.3.31現在)	返済期間
全国平均	95,698 千円	66,544 千円	13 年
北海道	69,377 千円	37,826 千円	12 年
東北	66,695 千円	39,151 千円	13 年
関東	106,946 千円	76,556 千円	14 年
東京	197,828 千円	141,661 千円	15 年
神奈川	143,849 千円	90,663 千円	15 年
東海・北陸	96,110 千円	67,316 千円	15 年
近畿	104,681 千円	72,699 千円	15 年
大阪	107,665 千円	64,496 千円	16 年
中国	85,382 千円	53,479 千円	14 年
四国	90,524 千円	60,253 千円	14 年
九州	54,714 千円	39,439 千円	13 年

グラフ10 借入金調査②





平成25年度決算による自己財務分析表

項 目	計 算 方 式	全国平均値	自 園 数 値	説 明
1. 納付金比率	$\frac{\text{園児納付金}}{\text{帰属収入}} \times 100$	49.9		<p>帰属収入の中の基礎的収入であり、学校を経営していく上で最も重要な財源であり、自主財源を確保するためにも65%以上の比率を求めたい。</p> <p>この比率が年々低下してきているが、私立幼稚園としてはこの傾向が続くことには非常に問題がある。園児納付金と補助金の合計で、人件費と経費がまかなえるというのが、一応の目安だろう。</p>
2. 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}} \times 100$	34.4		<p>学校会計の中でも園児納付金と同様、基礎的収入として扱われている。納付金比率の理想が65%であるならば、この比率は35%の比率を求めていきたい。</p> <p>となると、その他の収入に依存しなくても良いことになる。将来的には、この割合が高くなることは当然であるといえるが、あまりこの比率が高すぎるのは補助金依存の体質上、いかがなものか。</p>
3. その他収入比率	$\frac{\text{その他収入}}{\text{帰属収入}} \times 100$	14.0		<p>その他の収入比率は、永続性を目的とする学校経営であるならば、本務としての教育業務から得られる対価の比率をあげたい。</p>
4. 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}} \times 100$	58.0		<p>帰属収入の何%が人件費として支出されたかを見る比率である。この比率は、消費支出の中で最も注目しなければならない。この比率が異常に高いと教育研究経費を圧迫する。原因は勤務年数なのか人的なものなのかを確認。60%を超えると要チェック。</p> <p>基礎収入を増やすか、人件費を削減する努力を要する。理想的な比率として、55%を求めたい。</p>
5. 教育管理経費比率	$\frac{\text{教育管理経費}}{\text{帰属収入}} \times 100$	30.7		<p>この比率は本来「教育研究経費比率」と「管理経費比率」とに分けて算出し分析すべきだが、本調査では『教育管理経費』として一括記載で調査をしている。</p> <p>帰属収入の増加も人件費の抑制も困難だとすれば、経費、特に教育管理経費の削減がポイントとなる。</p> <p>理想の比率としては、帰属収入に占める割合は25%以下には抑えたい。</p>
6. 教育還元率	$\frac{(\text{人件費} + \text{教育管理経費})}{(\text{納付金} + \text{補助金})} \times 100$	105.4		<p>教育活動に対して十分な支出がなされているかを判断するもの。教育的見地からはこの数値が高い方が良いが、高くなれば経営が圧迫される結果となる。理想は、100%以下にしたい。</p>
7. 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金利息}}{\text{帰属収入}} \times 100$	0.4		<p>帰属収入の何%が借入金利息として支出されたかを示す比率。利息の支出そのものは、借入金の比率に比例するもので、低ければ低いほど良い。</p>
8. 消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}} \times 100$	91.6		<p>財政蓄積力の指針となるもの。帰属収入から基本金組入額を控除することを考えておく必要がある。80%なら良好。90%を超えるようならば改善が必要。</p>
9. 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \times 100$	123.7		<p>この比率が100%を超えている場合は、基礎的な収入で自活できず、補助金やその他の収入などに頼らざるを得ない状況。自助努力が早急に必要。</p>



\*この調査は㊟扱いとし、調査以外の目的には使用致しません。

都道府県名	都道府県を記入して下さい。		
設置者	当てはまる設置主体を選択して下さい。 1.学校法人・幼稚園のみの法人 1-1.学校法人・附属 2.1.宗教法人 2.2.その他の法人 3-1.個人 4-1.認定こども園・幼稚園型 4-2.認定こども園・保育所型 4-3.認定こども園・幼保連携型	設置者名	例)〇〇学園
幼稚園名		幼稚園TEL	
幼稚園住所			
回答者名		回答者役職	

【1】園児数・学級数等調査

園児数・学級数	在籍園児数及び、学級数を入力して下さい 注意1:平成26年5月1日現在で記入して下さい。 注意2:縦割り保育を実施している園は、学級数及び在籍園児数の合計欄のみ記入して下さい。 注意3:公的補助金の対象(予定)人数を記入して下さい。					
	園児年齢	3歳児 (満3歳児含む)	4歳児	5歳児	合計	園別定員計
	学級数					
	在籍園児数	人	人	人	人	人
	うち特別 支援児数	人	人	人	人	人
床面積・総室数	費園の園舎全体の延べ床面積及び保育室、遊戯室の延べ床面積、総室数を入力して下さい					
		園舎全体	保育室	遊戯室		
	延べ床面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	総室数	-	室	室		

【3】園児1人当たり納付金年額調査(金額は、必ず年額で記入して下さい。)

経常的なもの	注意1:金額は、必ず年額で記入して下さい。 注意2:給食費を保育料に含んでいる場合は、そのまま記入して下さい。 注意3:スクールバス代を施設設備費で計上している場合は、そのまま記入して下さい。 注意4:上記の記入年齢は、4歳児(年中)の額を記入して下さい。 注意5:一律徴収している金額のみ記入して下さい。				
	保育料(年額)	教材費(年額)	施設設備費(年額)	その他(年額)	合計(年額/円)
	円	円	円	円	円
入園時のもの	注意1:金額は、必ず年額で記入して下さい。 注意2:上記の記入年齢は、3歳児(年少)の額を記入して下さい。 注意3:一律徴収している金額のみ記入して下さい。				
	入園料(年額)	入園検定料(年額)	施設設備費(年額)	その他(年額)	合計(年額/円)
	円	円	円	円	円

【2】預かり保育実施状況の把握(実施している園のみ記入して下さい)

預かり保育利用者数	注意:人数及び日数は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの1年間。 土曜日・長期休業含む。															
	延べ人数	3歳児 人	4歳児 人	5歳児 人	合計 人											
	延べ日数	日														
預かり保育について次の質問にお答え下さい																
(1)早期から預かり保育を行なっていますか。行なっている場合は、チェックを入れてください。 <input type="checkbox"/> 早期から預かり保育を行なっている 「早期から預かり保育を行なっている」と答えた園は、何時から行なっていますか。 7:00 7:30 8:00																
(2)保育終了後の預かり保育は何時まで行なっていますか。 注意:終了時刻は、30分単位で四捨五入して下さい。例)17:30の場合は、18:00になります。 17:00 18:00 19:00																
(3)土曜日に預かり保育を行なっていますか。行なっている場合は、チェックを入れてください。 注意:終了時刻は、30分単位で四捨五入して下さい。例)17:30の場合は、18:00になります。 <input type="checkbox"/> 土曜日に預かり保育を行なっている 「土曜日に預かり保育を行なっている」と答えた園は、開始時間と終了時間を選択してください。 開始時間: 7:00 7:30 8:00 8:30 9:00 終了時間: 13:00 14:00 15:00 16:00 17:00 18:00 19:00																
(4)平日の保育終了後、1時間あたりの料金はいくらになりますか。 注意:1ヶ月・1日・分刻み等で徴収している場合は、1時間あたりに直して記入してください。 円																
(5)長期休業中に行っている場合、1時間あたりの料金はいくらになりますか。 また、1日平均の利用人数を記入してください。 注意:(4)同様に、1時間あたりに直して記入してください。 <table border="1"> <tr> <td>春休み</td> <td>円</td> <td>夏休み</td> <td>円</td> <td>冬休み</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>人</td> <td>1日平均</td> <td>人</td> <td>1日平均</td> <td>人</td> </tr> </table>					春休み	円	夏休み	円	冬休み	円	1日平均	人	1日平均	人	1日平均	人
春休み	円	夏休み	円	冬休み	円											
1日平均	人	1日平均	人	1日平均	人											
(6)都道府県からではなく、市町村から特別に補助金は出ていますか。出ている場合は、チェックを入れてください。 <input type="checkbox"/> 市町村から特別に補助金が出ている																
(7)預かり保育で預かっている園児のうち、保護者が家事以外の就労等(正規雇用・パートタイム含む)により、保育を必要とする子は何人いるか記入して下さい。 人																

【4】本務・兼務・その他教職員調査

(1)本務者・兼務者・その他の各項目を記入して下さい。					
注意1:平成26年5月1日現在で記入して下さい。 注意2:認定こども園の保育所部分の教職員は含めないでください。 注意3:平均年齢及び平均勤続年数は、小数第2位を四捨五入して下さい。 注意4:平成26年4月より採用された教職員は、平均勤続年数の算出する際には、1年として計算して下さい。 注意5:本務者とは、勤務実態が常時勤務であり、かつ、正規に採用された教諭及び職員を指します。 注意6:兼務者とは、幼稚園及びそれ以外の給与(大学等の講師)を支給されている教諭及び職員を指します。 注意7:その他とは、講師(常勤・非常勤)、パートタイム、派遣等の教職員を指します。					
		本務者		兼務者	その他
	人数	平均年齢(歳)	平均勤続年数	人数	人数
園長	人	-	-	人	人
副園長	人	-	-	人	人
教頭	人	-	-	人	人
主幹教諭	人	歳	年	人	人
教諭 (指導教諭・主任舎)	人			人	人
小計(A)	人	-	-	人	人
(うち1種免許状所有者)	人	-	-	人	人
職員(B)	人	歳	年	人	人
合計=A+B	人	-	-	人	人
教諭の採用について、次の質問にお答え下さい					
(2)平成25年度は、教諭の採用試験(新卒)を行いましたか。 注意:平成26年4月より採用された教諭(新卒)を指します。 <input type="checkbox"/> 教諭の採用を行った					
(3)「教諭の採用を行った」と答えた園は、応募者数は何人いましたか。 人					
(4)うち、何人採用をしましたか。 人					

【5】教員給与調査

2種免許状所有者 1人あたりの給与月額	注1: 一覧ごとの金額は、必ず月額で記入して下さい。 注2: 交通費は、含まないでください。 注3: 5月分の給与表(規定)から記入して下さい。 注4: 該当者がいない場合は、給与規定に基づいて記入して下さい。			
		初任給	3年目勤務者	5年目勤務者
	本俸(月額)	円	円	円
	諸手当(月額)	円	円	円
	計(月額)	円	円	円
期末手当(賞与年額)	円	円	円	
1種免許状所有者 1人あたりの給与月額	注1: 一覧ごとの金額は、必ず月額で記入して下さい。 注2: 交通費は、含まないでください。 注3: 5月分の給与表(規定)から記入して下さい。 注4: 該当者がいない場合は、給与規定に基づいて記入して下さい。			
		初任給	3年目勤務者	5年目勤務者
	本俸(月額)	円	円	円
	諸手当(月額)	円	円	円
	計(月額)	円	円	円
期末手当(賞与年額)	円	円	円	

【6】収支調査(学校法人の場合は消費収支計算書)

平成25年度の決算額を記入して下さい。

注1: 就園奨励費等を「預かり金」処理している場合は、記入しないでください。  
 注2: 基本金組入額合計・消費収入の部合計は、学校法人以外の園は記入しないでください。  
 注3: 2つ以上の幼稚園を設置している場合は、内訳表から転記して下さい。  
 注4: 認定こども園、幼保連携型の保育所部分の数字は、記入しないで下さい。  
 注5: 就園奨励費補助金または、震災に係る保育料等軽減補助金については、就園奨励費を保育料から減額されている場合は、減額前の保育料を記入して下さい。  
 ただし、就園奨励費等を「預かり金」処理をされている園、震災に係る保育料等軽減補助金がない場合は、記入不要です。  
 例) 当該年度の保育料収入14,400千円、入園料200千円、就園奨励費補助金4,000千円、  
 震災に係る保育料等軽減補助金100千円の場合  
 保育料に14,400,000円、保育料に200,000円、補助金等による軽減額に4,100,000円  
 その他(就園奨励費・軽減補助金含む)に4,100,000円と入力して下さい。

収入の部		支出の部	
園児納付金	円	人件費	円
保育料	円	教育管理経費	円
入園料	円	(内減価償却額)	円
その他	円	借入金利息	円
補助金等による軽減額	円	その他の支出	円
手数料	円	消費支出の合計(B)	円
寄付金	円	当期消費収支差額(A-B)	円
補助金	円		
経常費補助金	円		
その他 (就園奨励費・軽減補助金含む)	円		
その他の収入	円		
帰属収入合計	円		
基本金組入額合計	円		
消費収入の部合計(A)	円		

【7】貸借対照表(平成26年3月31日)

平成25年度の決算額を記入して下さい。

注1: 幼稚園部門の貸借対照表を作成している場合のみ記入して下さい。  
 注2: 2つ以上の幼稚園を設置している場合、本部になっている幼稚園が記入し、他の幼稚園は、記入しないで下さい。  
 注3: 短大・高等学校等の資産が含まれている場合は、記入しないで下さい。  
 注4: 認定こども園、幼保連携型の保育所部分は、記入しないで下さい。

資産の部		負債の部	
I 固定資産	円	I 負債	円
有形固定資産	円	固定負債	円
その他の固定資産	円	(内 長期借入金)	円
II 流動資産	円	流動負債	円
		(内 短期借入金)	円
		II 基本金	円
		III 消費収支差額	円
合計 [I+II]	円	合計 (I+II+III)	円
		減価償却額の累計額の合計	円

【8】施設整備費調査

借入金に関する以下の質問にお答え下さい。

(1) 現在、借入がある場合、借入金・返済期間・借入目的・借入先を記入して下さい。

借入金総額	円
借入残高 (H26.3.31現在)	円
返済期間	年
借入目的 (複数回答可)	1. 園舎建替 2. 園の運営費 3. その他
借入先 (複数回答可)	1. 銀行等 2. 私学事業団 3. その他

(2) 園舎の建替(増加改築含む)を今後、5年の内に、行なう希望がありますか。  
 園舎の建替を行なう希望がある

(3) 「園舎の建替を行なう希望がある」と答えた方は、記入して下さい。  
 建替(増加改築含む)の理由を教えてください。  
 1. 老朽化 2. 認定こども園 3. 耐震化 4. その他

(4) その場合、どの位、借入れる予定ですか。  
 円

【9】その他

次年度以降、経営実態調査を行なう際にどのような調査項目に興味がありますか。ご意見があれば、ご記入ください。

全日私幼連・経営研究委員会名簿

会 長	香 川 敬	山 口・鞠生幼稚園
副 会 長	澤 田 豊	北海道・リリー文化幼稚園
委 員 長	橋 本 幸雄	茨 城・栄幼稚園
副 委 員 長	岡 部 圭二	大 阪・高槻双葉幼稚園
副 委 員 長	堀 江 眞嗣	東 京・桜輪幼稚園
委 員	佐々木 正	青 森・大湊幼稚園
委 員	飯 塚 拓也	茨 城・竜ヶ崎幼稚園
委 員	深 澤 壽	山 梨・甲府西幼稚園
委 員	山 本 安雄	神奈川・鈴鹿幼稚園
委 員	水 谷 秀史	三 重・くわな幼稚園
委 員	森 一 男	愛 媛・今治精華幼稚園
委 員	橋 口 孝志	鹿児島・吉田南幼稚園

---

---

平成26年度・私立幼稚園経営実態調査報告

編集 全日私幼連経営研究委員会

発行 全日本私立幼稚園連合会

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館4階  
電 話 03 (3237) 1080 FAX 03 (3263) 7038

---

---